

《論説》

## アメリカとイラク戦争(4)<sup>1</sup>

— イラク民主化に伴う問題と米国世論・議会の変化 —

野 崎 久 和

### 目 次

はじめに

#### X. イラク民主化と米国人の受けとめ方

1. イラク民主化の進展状況
2. 民主化に伴う問題 — 宗派・民族対立
3. 宗派・民族対立に伴う治安悪化
4. イラク民主化の課題と米国人の受けとめ方

#### XI. 顕在化する米国にとってのコスト

1. 米軍犠牲者の増加
2. イラク駐留米軍撤退の可能性
3. 有志連合・多国籍軍の縮小
4. 米国財政負担の継続
5. テロ拡散

#### XII. ブッシュ政権に対する信頼の低下

1. フセイン政権のアルカイダ支援疑惑
2. フセイン政権の大量破壊兵器疑惑
3. 米軍によるイラクのメディア及びスンニ派聖職者の買収疑惑
4. 対テロ政策の問題点 — NSA 盗聴事件

本号の結びにかえて

〔追記〕

〔付表1～3〕

〔主要参考文献〕

---

<sup>1</sup> 本稿は、筆者が2004年以来発表してきた論文「アメリカとイラク戦争」シリーズの第4作である。第1～3作は、『北海学園大学学園論集』の2004年9月、2004年12月、2005年6月号に夫々収録されている（次頁参照）。また、「イラク経済復興支援体制の問題点」と題した論文を、『北海学園大学開発研究所開発論集』第76号（pp.25-59）、2005年9月号に収録している。本稿では、こうした論文を折にふれ参照している。

## アメリカとイラク戦争(1)

— 米国が戦争に向かった背景：ブッシュ政権の特質と米国の変化 —

### 目 次

はじめに

- I. イラク攻撃に至る経緯
- II. 国民・議会・マスメディアの捉え方と米国政権の世論形成
- III. ブッシュ政権の特質と 2003 年イラク攻撃の背景
- IV. 米国政治・軍事・経済・社会の変化

本号の結びにかえて

(『北海学園大学学園論集』第 121 号 (pp.9~93), 2004 年 9 月)

## アメリカとイラク戦争(2)

— イラク戦争・戦後統治に伴う米国にとっての「コスト」と「ベネフィット」 —

### 目 次

はじめに

- V. 米国にとっての「ベネフィット」
- VI. 米国にとっての「コスト」

本号の結びにかえて

(『北海学園大学学園論集』第 122 号 (pp.81~126), 2004 年 12 月)

## アメリカとイラク戦争(3)

— イラク・中東の民主化と米国にとっての問題 —

### 目 次

はじめに

- VII. 国民議会選挙とイラクの今後
- VIII. 中東民主化
- IX. 米国にとっての問題

本号の結びにかえて

(『北海学園大学学園論集』第 124 号 (pp.23~60), 2005 年 6 月)

## はじめに

イラク民主化の政治プロセスの最終段階である国民議会選挙は、予定通り 2005 年 12 月 15 日に実施され、全土で約 1100 万人が投票（投票率は約 70%）し、成功裏に終わった。

イラク民主化は、ブッシュ米大統領がイラク侵攻を行った主目的の一つである。実際、ブッシュ政権は 2003 年 5 月 1 日のイラク戦争大規模戦闘終結宣言以降、イラク占領を経て 2004 年 6 月にはイラクに主権を移譲したが、その後もイラク民主化に主体的に関与してきた。その結果、イラクは国連安全保障理事会（安保理）で決められた民主化の政治プロセスを、曲がりなりにも推進できてきた。

即ち、イラクは 2005 年 1 月に暫定国民議会選挙を実施し、その結果を踏まえて同年 4 月末には移行政府（ジャファリ政権）を立ち上げた。その後、同年 8 月に新憲法草案が起草され、10 月には国民投票で新憲法が承認された。更に、12 月 15 日には新憲法に基づく本格的な国民議会選挙が実施された。その選挙結果に基づく政権は、民意に基づく正統政権であり、イラク民主化は最後の仕上げの

段階に入ったと言える。

こうしたイラク民主化の進展は、米国ブッシュ大統領にとっては大きな成果の筈である。しかし、今や米国人の多くはブッシュ政権の対イラク政策を支持しておらず、イラク国民議会選挙の成功もそうした傾向を逆転するには至っていない。実際、表 1 に見られるように、ブッシュ大統領の対イラク政策支持率は 2006 年 1 月の段階でも 37%と低下したままで、2 月末には更に 30%にまで落ち込み、不支持率を大きく下回っている。そして、イラク戦争は「価値があった」と考える人の割合も、イラク国民議会選挙の成功にも拘らず僅かしか増えず、「価値がなかった」と考える人の割合が 10 ポイント以上多い状態が続いている（表 2 参照）。

こうした背景には、総じて二つの要因が大きく作用している。第一は、選挙の成功などイラク民主化の進展にも拘らず、イラクの政治・経済・社会は混乱を極めており、その先行きにも不透明な要因が多々あることから、米国が更なるコストに直面すると見られることである。そして第二に、イラク侵攻に至るブッシュ政権の情報・世論操作が露見し、戦

(表 1) ブッシュ大統領の対イラク政策への支持・不支持率の推移 (単位：%)

年	2003		2004		2005			2006		
調査月日	4/11-13	10/20-21	4/23-27	10/14-17	4/13-16	10/3-5	12/2-6	1/5-8	1/20-25	2/22-26
支持率	79	49	41	42	39	32	36	37	37	30
不支持率	17	45	52	54	56	64	59	58	59	65

(出所) CBS News/New York Times Poll。直近の調査は、1018 人の米国人成年を対象に実施され（統計上の誤差は±3%）、2 月 27 日に発表された。

(表 2) 米国にとってのコストとベネフィットを考慮すれば、イラク戦争は価値があった、なかったと回答した人の割合の推移 (単位：%)

年	2003		2004		2005			2006		
発表月日	4/30	10/13	4/18	10/3	4/24	11/2	12/18	1/8	1/26	3/5
価値があった	70	54	51	49	44	39	46	43	44	42
価値はなかった	27	44	47	48	54	60	52	55	55	57
意見なし	4	2	2	3	2	1	2	2	1	1

(出所) ABC News/Washington Post Poll。直近の調査は、2006 年 3 月 2～5 日にかけて 1000 人の米国人成年を対象に実施された（統計上の誤差は±3%）。

争の「大義」や「正当性」が失われていく中で、ブッシュ大統領自身に対する「信頼」が揺らいできたことである。

こうした中で、今や米国人の間では「イラクにどこまで関与しなければならないのか」との疑問が高まってきている。米国人に広まった9.11米同時多発テロの恐怖を最大限利用し、愛国心を掻き立て、イラク戦争を導いていったブッシュ大統領に対し、今や多くの米国人が疑問を抱くようになったのである。そうした状況は、米国の幾多の戦争を分析してきた歴史の大家であるアーサー・シュレジンガーが指摘した次のような状況に符合する。

政府は、時に超愛国主義的などんちゃん騒ぎに溺れることがある。……(しかし)時間がたち朝になると、我々は自分達自身に嫌気がさす。歴史は、戦時における愛国主義の本当の意味を明らかにする<sup>2</sup>。

パニックの状態では、我々はしばしば愛国主義の名の下に、行き過ぎたことをしてしまふ。そして、朝になると、我々は自分達自身に嫌気がさす<sup>3</sup>。

本稿では、なぜ米国人の多くが、ブッシュ政権の対イラク政策に否定的な見解を抱くようになってきたのかを検討する。

## X. イラク民主化と米国人の受けとめ方

### 1. イラク民主化の進展状況

イラク民主化の政治プロセスは、国連安保理が2004年6月8日に全会一致で採決した

決議1546に明記されている。即ち、同決議は2004年6月末までに米軍中心の連合国暫定当局(CPA)による占領体制を終結し、イラクに主権を移譲することを謳う一方、イラクが自ら民主化プロセスを進めることを明記している。そのプロセスは、①2005年1月31日までに暫定国民議会を選出する直接選挙を実施し、②暫定議会・移行政府を樹立、③暫定議会・移行政府の下で新憲法を制定し、④2005年12月31日までに新憲法下で正統政府を樹立する、というものである。こうしたプロセスは、具体的には表X-1に見られるような日程に設定された。

新憲法下での国民議会選挙及び正統政府の樹立は、民主化政治プロセスの最終段階である。その選挙は予定通り12月15日に全国6千カ所以上の投票所(約3万1500の投票箱)で実施され、約1100万人が投票し、投票率は約70%と1月の国民議会選挙の58%を大きく上回った。高投票率は、前回選挙をボイコットしたスンニ派の多くが投票したことが寄与している。テロ組織や武装勢力によるテロや襲撃の件数も35件と日頃の半分で、2005年1月の選挙時の約300件に比べ大幅に減少し、選挙は無事終了した。監視団(イラク人30万人以上、外国人オブザーバー約800人)も、不正は無視できる程度であると、選挙の正当性を表明した<sup>4</sup>。

<sup>2</sup> SCHLESINGER, JR., Arthur. M. [2005] *War and the American Presidency*, W. W. Norton & Company, p. XVI., 筆者訳。

<sup>3</sup> 同上 p.76, 筆者訳。

<sup>4</sup> 予想以下の得票率に終わったスンニ派や世俗政党からは、選挙に重大な不正があったとして、再選挙を求める要求が挙がった。しかし、現地の国連選挙監視委員は12月28日の記者会見で、選挙は「透明性があり信頼できる」と選挙を支持する発言を行った。再選挙要求はスンニ派や世俗政党による「政治的駆け引き」との見方もあるが、結局、イラクは国際監視団を受け入れることを決定した。その国際監視団は2006年1月19日、約3万1500個の投票箱の内227個の壊れた投票箱が破棄されるなど一部不正はあったものの、選挙は総じて問題なく実施された、と報告した。この結果を受け、翌20日に選挙結果が公表された。

(表 X-1) 国連安保理決議 1546 に基づくイラク民主化のプロセス (2005 年分)

(予定期日) 実際の実施日	実施項目	問題・課題
(1月31日) 1月30日	暫定国民議会の直接選挙	投票率約58%。スンニ派の大半がボイコットし、全議員275名の内、同派議員は17名に留まり、疎外された形になった。
4月28日	移行政府樹立	選挙後、政府樹立に3カ月も要し、政治空白が生じた。その結果、テロや襲撃が頻発し、犠牲者が急増した。
(8月15日) 8月28日	新憲法草案の起草	起草・承認期限が何度も延期された。「連邦制」等に関し玉虫色の決着がなされ、国民議会・正統政府樹立後、6カ月以内の憲法改正を行うことが条件付けられた。
(10月15日) 10月15日	新憲法に関する国民投票	スンニ派住民が多数の2州では反対が圧倒的多数となる一方、シーア派・クルド人多数州では大半が賛成した。
(12月15日) 12月15日	新憲法下での国民議会選挙	成功裏に終了。但し、宗派・民族の居住地域別を反映した投票結果になり、一部には「イラク分裂」の固定化を懸念する声も。
(12月末) 未定	正統政府(恒久政府)の樹立	政権協議が行詰り、2006年3月になっても正統政府樹立の目処すら立っていない。政治空白が長引き、混乱が続く可能性が高い。

(注) 期日・実施日は、総て2005年。

ただ、こうした国民議会選挙の成功は、武装勢力やテロ組織の動きを事前に封じ込めるために、1月の選挙時のように選挙前から国境閉鎖、バグダッド空港閉鎖、夜間外出禁止令等に加え、10月の憲法草案の国民投票時のように自動車爆弾を防ぐために車両通行の禁止を行ったことが大きく影響している。また、投票日を休日にし、警備には米軍(約16万人)とイラク治安部隊(約19万人)の合計約35万人が動員され、暫定国民議会選挙時の30万人を上回る態勢で、嚴重な警備が行われたことも寄与している<sup>5</sup>。

スンニ派を加え、全土で、全民族・宗派が参加した選挙を実現することは、米国ブッシュ政権が悲願としていたことであり、マクレラン大統領補佐官は12月15日記者団に対

し、「イラクだけでなく、中東、世界全体にとって歴史的な一日だ」と絶賛した。確かに、1958年の共和制移行以来自由な選挙が実施されなかったイラクで、正統政府の樹立のために、275名の議員(任期4年)を、全土にわたって全民族・宗派が参加して選出できた今回の選挙は大きな意義を持つ。

国民議会選挙結果の公表は、スンニ派及び世俗政党等から不正の指摘があり、国際監視団がその調査を行ったことなどから、選挙から1カ月以上もたった2006年1月20日になってやっと行われた。結果は表X-2の通りであるが、その特徴は以下諸点である。第一は、宗教色の強いシーア派連合組織である「統一イラク同盟」(UIA)が、過半数(138)に近い128議席と大健闘したことである(その後サドル師系シーア派の2人がUIAに加わったため、UIAは130議席となった)。第二に、2005年1月の暫定国民議会選挙を総じてボイコットしたスンニ派が55議席(比較的穏健な「イラクの調和」が44議席、「国民対話路線」が11議席)と、人口割合(約20%)程度の議席を獲得したことである。第三に、「クルド同盟」が53議席と、これまた人口割合(約15%)程度の

<sup>5</sup> こうした厳戒態勢のためか、スンニ派の多くの武装勢力は攻撃を行わないことを事前に宣言していた。そして、武装勢力の一拠点都市であるラマディでは、武装勢力が投票所の安全を確保していた、と言われている。しかし、選挙が終わって暫くするとテロや攻撃は再び活発化しだし、特に2006年初めには最初の5日間だけで、テロ・襲撃で230人以上のイラク人と米軍11人が死亡した。

(表 X-2) イラク国民議会選挙結果<sup>1</sup>

	主要政党等	宗派・民族	今 回	暫定議会
統一イラク同盟	イスラム革命最高評議会, アッダワ党	シーア派	128 <sup>2</sup>	140
クルド同盟	クルド民主党, クルド愛国同盟	クルド人	53	75
イラクの調和	イスラム党	スンニ派	44	5
イラク国民リスト	元暫定政府アラウィ首相が率いる	世俗シーア派	25	40
国民対話路線		スンニ派	11	N. A.
その他	サドル師系シーア派, トルクメン人, キリスト教等		14 <sup>2</sup>	20

(注1) イラク独立選挙管理委員会の2006年1月20日の発表による。

(注2) その後、2月になって、サドル師系の2人が統一イラク同盟に加わったため、同党は130議席となった。

議席を占めたことである。

第四に、そして重要なことは、人口の約6割を占めるシーア派において、「イラク国民リスト」等の世俗政党が大きく後退し、宗教色が強い政党が勢力を拡大したことである。世俗政党は、票田と思われた都市部でも期待外れに終わった。総じて親米派として敬遠されたことが響いた、と言われている。実際、移行政府のチャラビ副首相も落選した。チャラビ副首相は米国中央情報局(CIA)に近く、同氏をはじめ世俗勢力の後退は、米国ブッシュ政権には痛手となるだろう。

以上のような結果、今回の選挙が宗派・民族の構成割合を反映し固定したような結果となり、新国家建設のために最重要視されている各宗派・民族の「融和」が、愈々もって困難な状況となってきたことが非常に危惧される。

統一イラク同盟は第一党ではあるが、大統領選出、憲法改正等々を行うためには、3分の2(184議席)以上の多数が必要であり、そのために移行政府の時と同様クルド同盟と連立を組むと言われている。しかし、それでも議席が足りない。従って、スンニ派——特にイラクの調和——との連立が模索されようが、そうした連立工作がどのように進展し、政府樹立がどのようになされるのか、が今後の大きな焦点となる。スンニ派に連立の参画を求めれば、詳細は後述するが、憲法改正、連邦制導入拒否等々で強硬に圧力がかけられ

てくる。しかし、スンニ派を外せば、スンニ派武装勢力やテロ組織からの攻撃がエスカレートしかねない。

## 2. 民主化に伴う問題——宗派・民族対立

国民議会選挙は無事終了したが、次なる問題は正統政府の樹立である。前述したように、元々国連安保理決議1546では、正統政府を多国籍軍が撤退する2005年12月31日までに樹立することを明記していた。しかし、決議1546を採択した当時の想定に反し、イラクの治安状態が悪化を続ける一方、イラク軍・警察が治安問題に対処する役割を果たせるようにはならなかった。従って、国連安保理は2005年11月8日、「イラク移行政府の依頼に基づき」多国籍軍の駐留期限を1年間延長し、2006年末とすることを全会一致で採択した(決議1637)<sup>6</sup>。

治安悪化のみならず、イラク国内の宗派・民族間の融和が困難であることが、正統政府樹立を困難にしている。新政府樹立・新国家建設にかかる思惑が各宗派・民族間で大きく乖離し、その結果「統一したイラクの国家建

<sup>6</sup> 決議案1637は、米国に加え、米国に積極的に協力しているイギリス、日本、デンマーク、ルーマニアが共同で提出した。ただ、1年間の延長は長すぎるとして、フランス、ロシアは6カ月に限定すべきとしていた。この結果、多国籍軍の駐留を盛り込んだ同決議は、半年後の6月15日までに見直しを行う条項が盛り込まれた。

設」の大義は二の次になっている。そして、思惑の相違が、各宗派・民族間の対立・抗争にまで結びつき、融和は一層困難になっている。ただ、こうした問題は、既に移行政府樹立や新憲法草案の起草・承認の過程においても噴出していた。

即ち、まず移行政府の樹立に関しては2005年4月28日と、1月30日の国民議会選挙から3カ月もかかっている。この間、政治空白が生じた。その結果、テロや襲撃が激増し（後掲図X-1参照）、多くの犠牲者が出た（後掲図X-2参照）。移行政府樹立の遅れは、直接的には民族・宗派間で政府・議会主要ポストの配分を巡って揉めたことが背景にある。特に、スンニ派が、サダム・フセイン時代の支配政党であった旧バース党員を担ぎ出し、これにシーア派、クルド人が猛烈に反発したことから、閣僚人事が大揉めに揉めたのである。

次に、新憲法草案の起草・承認に際しては、主に、①「連邦制・石油帰属」問題、②「旧バース党員の公職排除」問題、③「イスラム法の役割」の問題等々で、宗派・民族間の思惑の相違が際立ち、玉虫色の決着がなされた。特に、「連邦制・石油帰属」問題は、将来にわたって尾を引く可能性が極めて高い。連邦制に関しては、元々クルド3州の自治区の存続は新憲法でも認められていたが、問題はシーア派がクルド人に倣い同派住民の多い南部9州に自治権を要求し、これにスンニ派が強硬に反対したことから両派の対立が急速に深まった。

イラクでは、主要油田が南部シーア派居住地域と北部のクルド人居住地域に偏在している。憲法では、「確認済みの（現存の）石油・天然ガスの収入」は、主に人口比率に基づき全18州に公平に配分するとあるが、新規油田に関しては明示がない。こうした中で連邦制を容認すれば、新規石油・天然ガスは南部のシーア派と北部のクルド人に独占され、

イラク中部に多数が住むスンニ派は取り残される。イラクは、国家収入も輸出収入も約95%が石油で、それ以外に目立った産業はない。従って、スンニ派はシーア派やクルド人に自治権を認める連邦制の導入に猛烈に反対していた。連邦制・石油帰属に関しては、憲法起草の段階で極めて不可解な駆け引きが繰り返されたが、憲法承認の国民投票を優先したシーア・スンニ両派とも妥協し、新憲法に基づく議会が6カ月以内に「憲法改正」を成立させることを条件に先送りされた<sup>7</sup>。

連邦制・石油帰属問題の他にも、「旧バース党員の扱い」に関して、スンニ派對シーア派・クルド人の中で激しい対立がある。また、「イスラム法の役割」に関しても<sup>8</sup>、イスラム法を「根源の法」とするシーア派の宗教勢力と、イスラム法の役割を限定したいクルド人及び世俗勢力との間に根深い対立がある。こうした点も憲法改正に際し議題となる見込みで、憲法改正には相当な困難・混乱が伴うと予測されている。

実際、2006年1月11日には、第一党のシーア派「統一イラク同盟」の有力政党であ

<sup>7</sup> 憲法改正のプロセスは、まず、①12月の国民議会選挙と正統政府の樹立後、議会内に憲法改正の特別委員会を設置、②同委員会が4カ月以内に改正点をまとめ、③議会がそれを承認した上で、④再度国民投票に付す、こととなっている。半年後の憲法改正に期待して、スンニ派も有力政党が新憲法の国民投票実施を承認するようになった。

<sup>8</sup> 「イスラム法の役割」に関しては、憲法ではイスラム教を「国教」とし、「基礎的な法源の一つで、これに反する立法は出来ない」とあり、「一つの法源」としていたイラク基本法から一歩踏み込んだ形となっている。その一方で、「民主主義の原則に矛盾する法は認めない」との規定もあるが、イスラム法と民主主義が合致しないような場合に（例：相続等女性の権利）、どうするかの規定がない。イスラム法の役割に関しては、宗教色を強める移行政府のジャフアリ政権に対し、連立を組んだクルド同盟のみならず、シーア・スンニ両派の世俗主義勢力が厳しく対立している。

る「イスラム革命最高評議会 (SCIRI)」の最高指導者ハキム氏が、「第一原則は憲法の本質を変えないこと」とし、特にバクダッド州とシーア派住民が多数の南部諸州に連邦制を確立することが「我々の責任だ」と言明した<sup>9</sup>。こうした発言は、正統政府樹立を前にした駆け引き的な要素もあるだろうが、前述したように連邦制導入はスンニ派が最も抵抗している課題であり、先行きに暗雲を投げかける。要は、新国家建設に向けた各宗派・民族の融和は程遠く、問題は先送りされ、問題解決には多大な困難が待ち受けているのである。実際、融和どころか、各宗派・民族間の対立・抗争が拡大し、治安が悪化し続けているのが実態である。

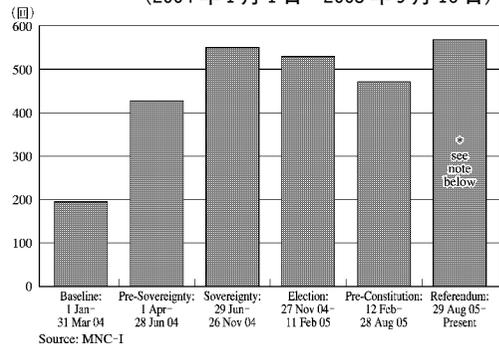
### 3. 宗派・民族対立に伴う治安悪化

武装勢力やテロ組織による襲撃の実態、及びイラク人の犠牲者数を把握するのは——米軍犠牲者の場合とは異なり——容易ではない。しかし、米議会の要求に応じ米国防総省が2005年10月に初めて報告書を作成・公表した<sup>10</sup>。それによると、武装勢力やテロリストによる襲撃の回数は2004年春以降急増し、その後高水準が続いている<sup>11</sup>。特に、図X-

1に見られるように、2004年6月28日の主権移譲、2005年1月の暫定国民議会選挙、同年8月の憲法起草、10月15日の国民投票といった重要な政治日程の前後に、襲撃が頻発している（その後、米会計検査院 (GAO) が2006年2月8日、上院外交委員会の公聴会で発表した報告書でも同様の傾向が見られる：付表1参照）。その結果、犠牲者の数も、図X-2に見られるように、こうした時期に多数にのぼっている。（そして、前述したように、2005年12月15日の国民議会選挙前後には厳重な警備体制もあり、襲撃は一旦減ったが、2006年の年明けとともに再度活発化し、1月最初の5日間だけでも死亡者が230人を上回った）。

武装勢力やテロリストによる襲撃は、首都バクダッドや、アンバル州、サラハディン州、ニネベ州など一部地域に集中して起こっている。例えば、新憲法起草後の駆け引きで混乱

(図X-1) 時期別週平均の襲撃回数  
(2004年1月1日～2005年9月16日)



(出所) U. S. Department of Defense (2005) *Measuring Stability and Security in Iraq — Report to the Congress, In accordance with Conference Report 109-72, Emergency Supplemental Appropriation Act, 2005*, October 13 (p.22).

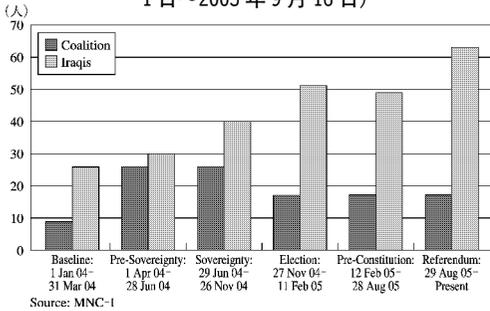
<sup>9</sup> ハキム師の発言は、John O'Neil, "Leading Shiite to Oppose Changes to Iraqi Charter", *The New York Times*, January 11, 2006 より引用した。

<sup>10</sup> U. S. Department of Defense (2005) *Measuring Stability and Security in Iraq — Report to the Congress, In accordance with Conference Report 109-72, Emergency Supplemental Appropriation Act, 2005*, October 13

<sup>11</sup> 2005年6月には、ブッシュ大統領もチェイニー副大統領も、テロ組織や武装勢力は「最後の断末魔」で最後の悪あがきをしていると主張していたが、その後の状況を見る限り、そうした見方は見当はずれであると言える。ブッシュやチェイニーに比べ、米軍——特にイラク駐留米軍——は総じて、イラクのテロ組織や武装組織の「実力」をより正しく認識しているように見受けられる。

自らは安全な場所に身を置きながら戦争を導く「政治家」と、実際に戦争を戦い、命の危険に直面し、人を殺戮する「軍人」との認識ギャップが大きく、そうしたギャップの存在はイラク戦後統治計画にも現れている。

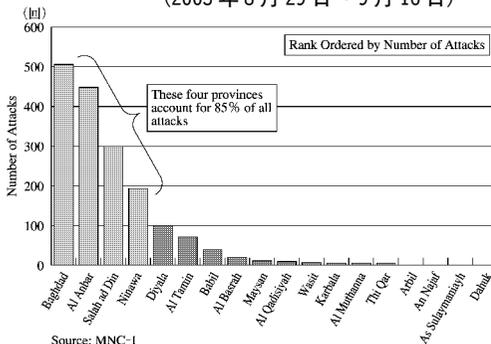
(図 X-2) 一日平均の死傷者数  
(イラク人と有志連合軍, 2004年1月1日~2005年9月16日)



(注) 各時期の左棒が有志連合軍, 右側がイラク人。  
(出所) 図 X-1 と同じ (p.23)。

したような2005年8月29日から9月16日の期間では, イラク全土で起こった襲撃の85%が, 前述の4州で占められている(図 X-3 参照)。その次に, ディヤラ州, タミム州が続く。残る12州——シーア派多数の南部9州とクルド人居住区の北部3州——では, イラク全人口(約2千6百万人)の50%が居住するものの, 襲撃の件数は少なく全体の6%程度に留まる。首都バグダッドとニネベ州, ディヤラ州, タミム州はスンニ派とシーア派等の住民が混住する地域であり, アンバル州とサラハディン州(サダム・フセインの出身地であるティクリートを含む)はスンニ派住民が多数の地域である(図 X-

(図 X-3) 州別の襲撃回数合計  
(2005年8月29日~9月16日)



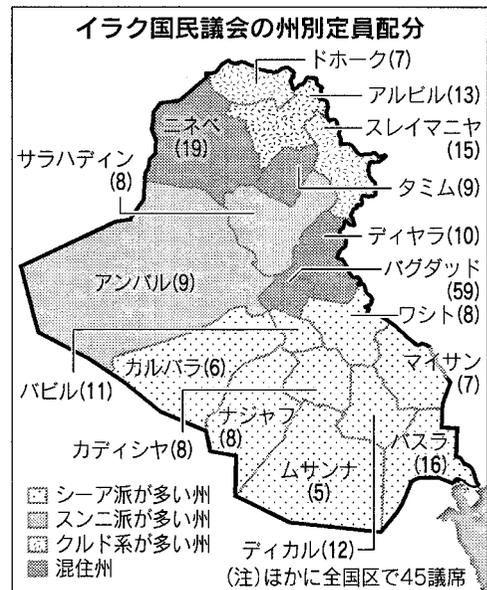
(出所) 図 X-1 と同じ (p.21)。

4 参照)。

こうした地域では, 特にスンニ派對シーア派の対立・抗争が激しく, かつエスカレートしている。最近では, 都市や村で, 住民の多数宗派が少数宗派に対し退去・移住を強要・脅迫し, テロや殺害を行うケースが増えている。イラク全土での襲撃の内, どれ程がスンニ派・シーア派の対立によるものかは不明である。しかし, 襲撃は, スンニ派が政治的疎外感を味わうことになった2005年1月の暫定国民議会選挙前後に急激に増え, その後も頻発している。そして, 前掲図 X-2 に見られるように, 選挙前後から米軍をはじめとする多国籍軍の犠牲者は減る一方で, イラク人犠牲者の数が激増している(但し, 襲撃の80%は多国籍軍が標的になっている: 付表1 参照)。

スンニ派對シーア派の対立には, 根深い要因がある。歴史的に見ると, スンニ派は少数派でありながら, 第一次世界大戦後のイラク

(図 X-4) イラク各州の宗派・民族別内訳と国民議会定員配分



(出所) 『日本経済新聞』2005年12月16日朝刊。

建国以来政治を支配し<sup>12</sup>、特にサダム・フセイン政権時には、政治的・経済的・社会的に優遇されてきた。しかし、フセイン政権崩壊後、同政権時代に抑圧・冷遇されていた多数派のシーア派及びクルド民族が実権を握るようになった。しかも、スンニ派は総じて2005年1月の暫定国民議会選挙をボイコットし、同派議員はシーア派政党から当選した候補者を含めても総勢17名と全議員275名の約6%に留まり、政治的には疎外感を味わうことになった。

そうした状況をも反映し、スンニ派の武装勢力・過激派は、特に最大の実権を握ったシーア派を、一般市民をも対象にして、凄惨なテロ・襲撃を繰り返している<sup>13</sup>。一方、シーア派の有力政党である「イスラム革命最高評議会(SCIRI)」の民兵組織であるバドル軍団等がスンニ派住民に報復攻撃を行い、それがまたスンニ派武装勢力による攻撃を招くといった悪循環に陥っている。

更に、シーア派が圧倒的多数を占めるイラク警察が、スンニ派を狙い撃ちにしたような逮捕・拷問・虐待を行っている。米国もそうした問題を重要視しており、2006年1月4日にはブッシュ大統領が国防総省での記者会見で、イラク警察による拷問・虐待の報告に困

惑しており、イラク警察に「人権と法の支配」を守らせるために、米国が新たな訓練プログラムを実施する、と明したほどである<sup>14</sup>。

そして、そうした警察や軍を狙って、スンニ派武装勢力等が度々襲撃を繰り返しており、犠牲者の数が増えてきている<sup>15</sup>。正確な数字は不明だが、例えば有志連合軍とイラク治安部隊の犠牲者を追跡調査しているIraq Coalition Casualty Countによれば、イラク警察・軍の犠牲者は、2003年5月以降2005年初めまでの期間は約1300人だったが、2005年には10月下旬までに、約2150人に達している<sup>16</sup>。イラク警察・軍の犠牲者数の累計は、同時期までの米軍の犠牲者約2千人の1.7倍に上っている。

また、ヨルダン人のアブムサブ・ザルカウィ率いる「イラクの聖戦アルカイダ組織」など外国人(殆どがスンニ派)が主体のテロ組織が、宗派間の対立を悪用し、イラクの社会混乱・不安を拡大すべく、主にシーア派及び融和的なスンニ派を対象に凄惨なテロを繰り返している<sup>17</sup>。

<sup>12</sup> その背景には、オスマン・トルコの崩壊後、イラクを支配したイギリスが、シーア派の隣国イランの影響力が拡大するのを恐れて、少数派のスンニ派を支援したことがある。

<sup>13</sup> 例えば、バクダッド郊外のスンニ派住民が支配的な町で2005年12月29日、立ち退きを脅迫されていたシーア派一家12人が武装勢力によって殺害されている。また、2006年1月4日には、スンニ・シーア両派混住地域のディヤラ州の都市ミクダディアで、シーア派地元指導者の護衛の葬儀に自爆テロがあり36人が死亡、翌5日にはシーア派の聖地であるカルバラの寺院門前で自爆テロがあり少なくとも54名が死亡した。また同日、武装勢力の一拠点都市である中部ラマディでは、警察官募集に集まった人々を狙った自爆テロがあり、80人以上が死亡した。

<sup>14</sup> 新たなプログラムの一環として、ブッシュ大統領は2006年1月10日、退役軍人を前にした演説で、バクダッドに“Police Ethic and Leadership Institute”を設立する、と明言した。ただ、米軍による拘束者への虐待に関しては、一言も触れなかった。

<sup>15</sup> イラク警察官の場合、処刑された後で遺棄されるケースも多い。例えば、2006年1月18日には、バクダッド近郊の二つの地域で、合計36名の警察官の処刑された遺体が発見された。彼等の大半は、シーア派である。

<sup>16</sup> 犠牲者数は、Sabrina Tavernise, “Rising Civilian Toll Is the Iraq War’s Silent, Sinister Pulse”, *The New York Times*, October 26より引用。

<sup>17</sup> 外国人テロリストの実態は不明な点が多いが、米戦略国際問題研究所(CSIS)のAnthony H. Cordesmanによると、武装勢力・テロリスト合計約3万人の内、外国人の数は4~10%と見積もられ、その大まかな内訳は、アルジェリア人20%、シリア人18%、イエメン人17%、スーダ

少数派住民への退去・移住の強要による地域・都市・村の分捕りは、クルド民族も行っている。クルド人は元々北部3州に集中しているが、その3州に隣接する北部油田地帯の中核都市であるキルクーク（人口約80万人）地域にイラク戦争後大量に移住し、その数は2005年12月時点までに、「8万5千人から35万人に達すると米軍旅団の情報官は評価している」<sup>18</sup>。目的は、「土地と石油」で<sup>19</sup>、同地域にも自治権を確立しようとしているのである<sup>20</sup>。

移住は、時には、クルド民族の二大政党——クルド民主党（KDP）とクルド愛国同盟（PUK）——によって資金援助されている。そうしたクルド人の大量移住は同地域のアラブ人やトルクメン人の怒りを嵩じさせ、「過去3カ月の間に、少なくとも30件の暗殺的な殺人が起こり、キルクークは今やイラクの中都市の中で最も危険な都市のひとつになっ

---

ン人15%、エジプト人13%である（Jonathan Finer, “Among Insurgents in Iraq, Few Foreigners Are Found”, *The Washington Post*, November 17, 2005 より引用）。また、イラク駐留米軍によると、2005年初以来11月中旬までに、外国人テロリスト容疑者376人が拘束されたが、その内訳は、エジプト人78名、シリア人66名、スーダン人41名、サウジ人32名であった（前述記事より引用）。

<sup>18</sup> Edward Wong, “Kurds Are Flocking to Kirkuk, Laying Claims to Land and Oil”, *The New York Times*, December 29, 2005. 筆者訳。

<sup>19</sup> 前掲注18に同じWong氏記事。但し、クルド人にしてみれば、キルクーク地域への移住は、サダム・フセイン政権がクルド人を同地域から強制立ち退きをさせ、アラブ人を入植させアラブ化したことに対する原状回復でしかない。

<sup>20</sup> 2005年10月15日の国民投票で承認された憲法には、キルクークを含むタミム州は、同州の支配権をクルド地方政府かバクダッドの中央政府の何れに委ねるかの住民投票が2007年に行われる条項がある。クルド民族はその住民投票で多数を占めるために、同州へのクルド人移住を積極的に進めている。

ている」<sup>21</sup>。

以上のような、スンニ派対シーア派、クルド人対アラブ人・トルクメン人にみられるような対立は、宗派・民族の違いに加え、歴史的な対立・確執を反映し、かつ石油といった唯一ともいえるイラクの資産を巡って、いわば群雄割拠の戦国時代の様相を呈している。従って、現状は、各宗派・民族の融和どころか、その対立・抗争が拡大しているのが実態なのである。更に、問題は、融和を図るような抜本的な政策が特に採られていないことである。各宗派・民族の対立、治安の悪化が続けば、イラクは内乱・国家分裂に陥る可能性が高まってくる<sup>22</sup>。

#### 4. イラク民主化の課題と米国人の受けとめ方

イラク民主化にとって最大の課題は、各宗派・民族の融和である。その試金石は、2005年12月15日の国民議会選挙結果を反映した正統政府が——政治空白を生むことなく——スムーズに樹立されるかどうか、そして正統政府が治安回復や新国家建設に十分な役割を果たしていけるかどうかである。

こうした新政府の役割遂行能力に関する米国人の見方は、国民議会選挙の成功後でも全く楽観的なものとはなっておらず、イラクの

---

<sup>21</sup> 前掲注18に同じWong氏記事。筆者訳。

<sup>22</sup> イラク分裂の可能性を憂慮する声は、特にイラク周辺のアラブ諸国に多い。例えば、サウジアラビアの外相を30年以上努めているサウド・ファイサル王子は2005年9月22日、米国ワシントンで記者団を前にして、イラクが分裂の方向に突っ走っていることを、ブッシュ政権に警告し続けている、と言明した。ファイサル外相によれば、イラクでは「総てのダイナミズムが国を分解させる方向に引っ張っている。……（そして）イラク人を統合するような何かをしなければ、（12月15日の）選挙だけでは何もならない」（Joel Brinkley, “Saudi Warns U. S. Iraq May Face Disintegration”, *The Washington Post*, September 23, 2005 より引用、筆者訳）。

(表 X-3) イラク国民議会選挙後のイラクに対する米国人の世論調査結果 (単位: %)

質問項目 (以下が数年内にありえそうか?)	調査期間 (2005年)	ありそう	なさそう	分からず
イラク軍・警察は、米国の支援なしに、独自で自国を防衛することが出来るようになる	12月16~18日	37	62	1
	11月30日	44	54	2
イラクは、テロリストやサダム・フセイン支持者によって転覆させられない民主国家を樹立出来る	1月6~8日	46	46	7
	12月16~18日	50	47	3
	11月30日	47	49	4
イラクは、テロリストが米国を対象に攻撃を計画する活動拠点となるのを防ぐことが出来るようになる	12月16~18日	35	63	2
	11月30日	33	63	4

(出所) CNN/USA Today/Gallup 共同世論調査 (2005年12月19日と2006年1月11日公表分)。調査は米国人成人1003人を対象に行われた (統計上の誤差は±3%)。

先行きに対し強い不安を覚える人が多い。例えば、表 X-3 に見られるように、2005年12月19日に発表された CNN/USA Today/Gallup の共同世論調査によれば、62%の人が「米国の支援なしにイラク軍・警察が、今後数年内に独自で自国を防衛できるようになることはなさそう」と回答し、「ありそう」との回答 (37%) を大きく上回っている。しかも、「なさそう」と考える人の割合は、国民議会選挙前よりも8ポイントも高くなっている。

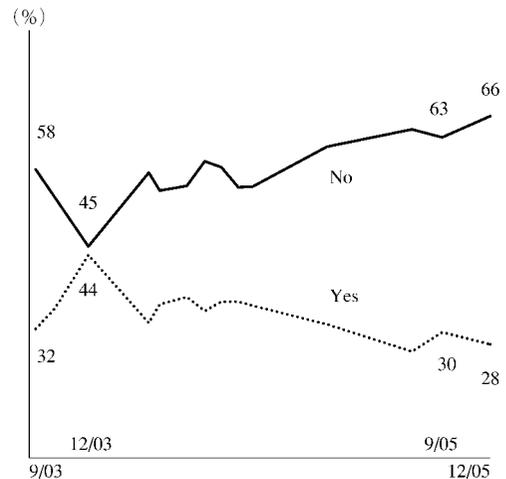
イラク治安部隊の能力が十分でないと判断していることもあって、「イラクは、テロリストが米国を対象に攻撃を計画する活動拠点となるのを防ぐことが出来るようになりそう」と考える人の割合も35%に留まり、「出来なさそう」の63%を大きく下回る。

また、「イラクがテロリストやサダム・フセインの支持者に転覆されない民主国家を樹立出来そう」と考える人は50%に留まり (2006年1月11日発表の調査によると46%)、「出来なさそう」と答えた人47% (同46%) とほぼ同じ割合となっている。

こうしたイラクに対し、「ブッシュ大統領がイラクでの勝利に対する明確な計画を持っていない」と考える人の割合が2004年以降増え続け、今や凡そ3分の2にも達している<sup>23</sup> (図 X-5 参照)。そして更なる問題は、

そうした傾向が2005年12月15日のイラク国民議会選挙の成功後も、逆転していないことである。

(図 X-5) ブッシュ大統領はイラクでの勝利に対する明確な計画を持っているか



(出所) Pew Research Center (2005b) *Modest Election Optimism, Positive Views of Iraqi Troop Training — Public Unmoved by Washington Rhetoric on Iraq*, December 14 (p.5)。調査は1502人の成人を対象に12月7~11日に実施された。統計上の誤差は±3%。

で2006年3月2~5日に実施した世論調査 (1000人の成人が対象) によると、「ブッシュ政権がイラク情勢に対処するための明確な計画を持っていない」と答えた人の割合は65%と、2005年12月18日に発表された調査時点 (59%) より6ポイントも上昇している。

<sup>23</sup> また、Washington Post/ABC News が共同

興味深いことに、イラクの民主化を成功させようとする米国の努力の成否に対して、一般の米国人よりも、オピニオン・リーダーがより悲観的な考えを持っている。例えば、米調査会社 Pew Research Center が 2005 年 11 月 17 日に発表した世論調査によると、特に外交問題専門家や安全保障問題専門家、学者・シンクタンク研究員等で悲観的な考えの人が多いのが注目される(表 X-4 表参照)。

米国人の半数近くがイラク民主化の先行きに自信が持てず、多数の人がイラクの治安問題の先行きに対し悲観的な見通しを持っているような状況下で、ブッシュ政権がイラクでの勝利に関する明確な計画を持ち合わせていないと判断する米国人が多数に上る。従って、前述した表 2 に見受けられるように、イラク戦争は「価値があった」と思う米国人よりも、「価値はなかった」と考える人の方が多くなってきているのである。

こうした状況にあっては、出来ることならもう余りイラクと関わりたくない、と思うような米国人が増えてくるのは当然のことである。そうした背景には、①イラクの先行きが見通せなくなっている中で、米国がイラクに関与することに伴う「ベネフィット」が実感できないのに対し、関与に係わる「コスト」の甚大さが顕在化し、今後多大なコストが伴うと想定されること、及び②イラク侵攻に至る過程やテロ対策等でのブッシュ政権による「情報・世論操作」や「不法行為」が露呈しつつある中で、ブッシュ大統領自身に

対する信頼感が揺らいできたこと、が大きく影響している。

## XI. 顕在化する米国にとってのコスト

米国にとってイラク侵攻に伴うベネフィットのひとつは、「イラクの民主化」である。そのベネフィットは、前述したように、少なくとも形式的には実現しつつある。しかし、問題が二つある。第一は、民主化の進展に伴い、歴史的に利害の異なる宗派・民族間で、フセイン独裁体制の下で長らく押さえ込まれていた対立が激化し、抗争に発展したことである。この結果、イラクでは治安が悪化を続け、更にはイラクが国際テロリストにとって「天国」のような存在になってきていることである。

第二に、民主化といっても、それは宗教色の強いシーア派支配の政治体制が実現・固定されたことである。国民議会の半数弱を占める第一党の「イラク統一同盟」は、ブッシュ大統領が「悪の枢軸」の 1 カ国に指定し、目の敵にしているイランのシーア派政府に近い存在である。米国ブッシュ政権がイラク侵攻後に期待していた親米世俗政権の樹立は、人口の約 6 割を占めるシーア派の多くが宗教色の強い政党を支持していることから、将来に亘っても実現可能性は低いと思われる。

米国にとってイラク侵攻の結果得られるベネフィットは、元々イラク民主化のみならず、イラク戦争で圧倒的な勝利を収め、冷戦後唯

(表 X-4) イラクに安定した民主主義体制を構築しようとする米国の努力は成功するか、失敗するか

(単位: %)

	マスコミ	外交問題 専門家	安全保障問題 専門家	州・地方 政府職員	学者・ 研究員	宗教 指導者	軍人	一般市民
成功する	33	28	28	51	27	41	64	56
失敗する	63	71	70	45	71	56	32	37

(出所) Pew Research Center [2005a] *Opinion Leaders Turn Cautious, Public Looks Homeward — America's Place in the World*, November 17 (p.2)。尚、調査は 2006 名の米国成人の一般市民と上記各分野等で影響力を持っている 520 名の米国人を対象に、9 月 5 日から 10 月 31 日の間に行われた。統計上の誤差は多くの場合 ±2.5%。

一の超大国となった米国の軍事力・覇権を誇示することによって、次のようなものが達成されると想定されていた。

第一は、イラクに加え他のイスラム国家——特に、イラン、シリア、サウジアラビア——がアルカイダ等のテロ組織への支援を止め、米国の対テロ戦争に加わることである。そして、その結果、米国や世界はより安全になると考えられることである。第二は、イラクに続き他の中東イスラム諸国に民主化が促されることである。そして、その結果、中東は安定化に向かい、イスラエルの安全保障にも寄与しうると考えられることである。第三は、世界第2位の埋蔵量を誇るイラク油田の権益を押さえ、石油輸出国機構(OPEC)への牽制力を発揮することによって、石油供給・価格の安定化を図ることである。その結果、米国や世界経済の安定化に資することができる。

そして、こうしたベネフィットが達成されることにより、これまでブッシュ政権が京都議定書離脱や国際刑事裁判所(ICC)条約批准拒否など単独行動主義的な対外政策を続けてきた結果、関係が悪化していた西欧諸国等への圧力を増し、関係改善を図ることもできると考えられた<sup>24</sup>。

しかし、実際には、①イラク戦争の大義とされた「大量破壊兵器」や「フセイン政権とアルカイダの関係」が事実無根であったこと、②イラク占領・戦後統治が混乱しイラク情勢の悪化が長々と続いていることなどから、覇権国としての米国の能力・資質に疑問が投げかけられ、しかもブッシュ政権の傲慢さ・単独行動主義が目立ち、各国から反発を招くようになってきている。

こうした結果、最初はイラク戦争で米国の圧倒的な軍事力を見せ付けられた中東諸国も、

米国の対テロ戦争から徐々に距離を置き、米国が要求する民主化もお茶を濁すような形で終わらせようとする国家が増える可能性が高まりつつある。しかも、詳細は後述するが、イラクが国際テロリストにとって、新たな「天国」になりつつある。そして、そうしたテロリスト自身、或いは彼等に触発されたような組織が、イラク周辺国等でテロを起こすケースも増えつつある。

また、石油供給・価格の安定化に関しては、全く逆の結果となっている。即ち、イラクは石油埋蔵量が世界第2位と言われながらも、実際にはイラク戦争後、国際テロ組織や武装勢力による石油関連施設への攻撃が続いていることもあって、同国の石油生産は回復するどころか、低迷が続き減少さえしている。実際、2005年12月の石油輸出量は107万バレル/日(以下、b/dと略す)と、イラク戦争後最低のレベルに落ち込んでいる。これは、国連制裁下にあったサダム・フセイン時代の輸出量(150~250万b/d)の半分程度にしか過ぎない(野崎〔2005b〕p.30参照)。そして、石油精製設備の維持管理も悪く、イラクは年間50億ドル程度の燃料輸入を余儀なくされている。

イラク石油生産の低迷が一大要因となって、国際石油価格は今やバレルあたり60~70ドルと、イラク戦争前2002年のレベルの3倍以上になり、超高値の水準が続いている<sup>25</sup>。こうした石油価格高騰は、米国、中国、日本、西欧諸国、非産油発展途上国等、石油輸入国の石油輸入代金を大幅に増加させ、石油消費産業や消費者に過剰な負担を強いている<sup>26</sup>。

<sup>25</sup> 他の要因としては、中国をはじめとする需要の拡大に加え、原油マーケットがマネー・ゲーム化していること、などが挙げられる。

<sup>26</sup> その半面、中東諸国やロシア等石油輸出国や、世界的な大手石油企業等は大幅な収入増加となっている。その結果、石油輸出国の株式市場は活況を呈し、例えばペルシャ湾岸産油国の株式時価総

<sup>24</sup> ベネフィットに関しては、野崎〔2004b〕pp.84-103で詳述したので参照願いたい。

そして、ガソリン消費量の多い米国人にとっては、ガソリン価格高騰が家計の負担増となっており、ブッシュ政権の支持率を下げる一要因になっている。

米国人の多くがブッシュ政権の対イラク政策を支持しなくなってきたのは、前述したように、期待したベネフィットが明確に実現しない状態の反面、米国にとってのコストが日々顕在化し、もはや「明確なビジョン」なくしては更なるコスト負担には耐え切れない、と考える人が増えてきたからだろう。そうしたコストは、特に、累増する米軍犠牲者や、大幅な水準が続く財政負担等に明確に現れている。また、ブッシュ政権が、イラク戦争を導いていったことに対し、その大義に疑義が生じ、そのやり方やテロ対策に不正・不法な手段が用いられたことなどが発覚するに伴い、ブッシュ政権に対する信頼感が低下してきたことも大きく影響している。

## 1. 米軍犠牲者の増加

ブッシュ大統領が2003年5月1日、イラク戦争の大規模戦闘終結を宣言してから、3年近くが経つ。この間、イラクの復興・国家建設が進み、治安が回復に向かい、米軍犠牲者も減少し、米軍撤退の可能性が現実化してくれば、米国人がブッシュ政権の対イラク政

策を支持する声も強まろうが、現実はそのとは大きく違ったコースを進んでいる。

米国のイラク関与に伴う米軍死亡者は、2003年の486名から、2004年には848名に急増し、2005年にも844名に上った。この結果、米軍死亡者は2005年末までに2178人に上り、負傷者も約1万6千人に達した<sup>27</sup>。米軍もテロ・攻撃に対する防御方法を高度化・強化しているが、米軍に対する攻撃は頻発しており、2005年末時点では1日平均28件と、1年前の1日平均22件から増加している。

こうした中、米軍死亡者が2005年10月下旬に2000人を超えた前後から、米議会や世論では米軍撤収を要望する声が急速に高まってきた。また、米軍の犠牲者増加により一部には厭戦気分も高まり、米国内では新兵や州兵・予備役の募集も困難になってきている<sup>28</sup>。米軍の犠牲者数を減らすには、米軍を攻撃する武装勢力・テロリストを撲滅するか、或いは一方的に米軍が撤退を図っていくしかない。

確かに、武装勢力は、米軍・イラク治安部隊による一掃攻撃もあり、2005年の1年間で1702人が殺害されている。しかし、武装勢力は約3万人いるとも言われている<sup>29</sup>。ま

---

額は2005年末には1兆1460億ドルと、前年比2.2倍に拡大している（データは、『日本経済新聞』2006年1月11日朝刊より引用した）。また、米石油メジャーのエクソンモービルは、2005年1年間の利益が361億ドルと、イラク戦争前2002年の利益の3倍以上を計上した。これは、米企業として史上最高の利益である。同社の2005年石油（換算）生産量は前年に比べ1%減少したものの、石油・天然ガスの価格が高騰したことが寄与している。また、英メジャーBPも233億ドル、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルも253億ドルと、夫々2002年の利益の約3倍の利益を計上している（データは『日本経済新聞』2006年2月8日朝刊より引用した）。

<sup>27</sup> データは、Dexter Filkins, “844 in U. S. Military Killed in 2005”, *The New York Times*, January 1, 2006 から引用した。元のデータは、NPOである Iraq Coalition Casualty Count による。尚、同日付 *The Washington Post* は、AP のデータとして、2005年米軍の死亡者が841名、イラク戦争後合計死亡者が2172名としている。

<sup>28</sup> イラク駐留米軍の犠牲者に占める州兵・予備役の割合が、米軍犠牲者1000人までの18%から、2000人までには31%に急上昇している。こうしたことが、州兵・予備役兵の厭戦気分を高めている。

<sup>29</sup> 米戦略国際問題研究所（CSIS）研究員でイラク軍事情勢に詳しい Anthony H. Cordesman の推定による（Jonathan Finer, “Among Insurgents in Iraq, Few Foreigners Are Found”, *The Washington Post*, November 17, 2005 より引用）。

た、新たにメンバーを集めることも可能である。しかも、武装勢力は100以上のグループがあり、彼等の組織は「ハイレルキーなものではなく水平的で、統合されたものではなくアドホックである。そうした特徴が、イラクの武装勢力を破壊することを非常に困難にしている」<sup>30</sup>。

従って、米軍が武装勢力の拠点都市・町を一斉攻撃し、多数を殺害・捕捉しても、彼等——或いは彼等と同類の武装勢力——はまた戻ってくる可能性が高いのである。実際、例えば、米軍が2004年に大規模掃討作戦を行ったイラク西部のタルアファ市では、「米軍が軍事力を1個大隊に縮小した後に、武装勢力が町の大部分の支配権を再度獲得した」のである<sup>31</sup>。即ち、米軍・イラク治安部隊と武装勢力・テロ組織との戦いは、いわば「馳ごっこ」の状態に陥り易いのである。

武装勢力やテロ組織は、国の正規軍と異なり、全面降伏させることはまず無理である。何故なら、前述したように、彼等の組織が水平的でアドホックなものであり、新規メンバーを募ることも可能だからである。従って、テロ組織のリーダーを捕捉・殺害しても終わらないのである。実際、多くの軍関係者もそうした見方をしており、New York Timesは次のように報道している。

アルカイダやアンサール・アルスンナのような組織の主要な軍事的目標は勝つことではなく、ただ単に負けないことであり、米軍が自発的に退去するまで長らえることである。(従って)たとえメソポタミアのアルカイダのリーダーであるアブムサブ・ザルカウィを殺害或いは捕捉

しても暴動は終わらないと、多くのイラク軍人や米軍人が言っている<sup>32</sup>。

武装勢力やテロ組織に加担する人間が続いて現れる背景には、反米感情の拡大やイラクの治安悪化、生活環境の劣化、生活水準の低下などの要因がある。イラク戦争後、確かに独裁者フセインは打倒され自由な雰囲気は広がったが、イラクの治安は悪化し、自身のみならず家族の身の安全も保証されないような状況になり、電力・上下水道等のインフラも復旧されず生活が不便になった、と感じるイラク人は多い。しかも、特にフセイン政権時代の支配政党バース党員であれば公職から追放され、新たな仕事も見つからず、毎日の生活すら困窮するケースが多い。こうした中で、武装勢力やテロ組織に加担したり、「雇われたり」する人が増えてきているのである。ここに、武力のみで武装勢力・テロリストを完全に抹殺することは無理である、と考えられるもう一つの理由がある。

## 2. イラク駐留米軍撤退の可能性

イラク駐留米軍の撤退に関して、ブッシュ大統領は2005年12月14日、イラク国民議会選挙直前の演説で、①テロリストやサダム主義者がイラクの民主主義を脅かさなくなる、②イラク治安部隊がイラクの人々を保護できるようになる、③米国に対し攻撃を仕掛けるようなテロリストにとって、イラクが「安全な天国」ではなくなる、といった目標が達成された時に初めて「勝利」が達成され、その時点で米軍撤退が可能になる、と表明した。

しかし、第一点と第三点は、少なくとも当面はまず期待できないだろう。即ち、まずテロリストやサダム主義者は、前述したように、少なくとも反米感情が根強くある限り、また

<sup>30</sup> Dexter Filkins, “Profusion of Rebel Groups Help Them in Iraq”, *The New York Times*, December 1, 2005. 筆者訳。

<sup>31</sup> 引用は、前掲注29と同じFiner氏記事。筆者訳。

<sup>32</sup> 引用は、前掲注30と同じFilkins氏記事。筆者訳。

イラク人の生活環境が目に見えて好転しない限り、そして資金支援がある限り、攻撃を繰り返していこう。

次に、イラクは元々はテロリストにとっての天国ではなかったが、イラク戦争の結果天国になったのである。その要因は、①イラクのみならずイスラム圏全域で反米感情が高まったこと、②イラクの治安が悪化したこと、③イラク駐留米軍やイラク治安部隊が十分な対処能力を持ち合わせていないこと、などである。こうした要因は当面続くと思われ、その結果イラクはテロリストにとって「安全な天国」の状態が続く、と考えられる。

第二点のイラク治安部隊の能力に関しても余り期待は出来ない。イラク治安部隊は元々、目標 32.5 万人に対し<sup>33</sup>、2005 年 11 月末時点で訓練済みの兵士・警察官は 21.2 万人に達している<sup>34</sup>。また、米軍が管理支配していた 110 の基地の内、29 基地がイラクに移管され、治安権限・責任のイラクへの移譲も予定を延期しつつも実施されている。しかし、米軍の支援を得ずに独自に戦闘任務を担えるのは、イラク治安部隊 120 大隊の内、1 大隊、数百人だけとも言われている<sup>35</sup>。また、イラク

軍・警察に関しては、未熟・未経験に加え、政府に対する忠誠心欠如の問題が大きいとも言われている。

そして、実際、米軍がイラク駐留の基本人数の 13.8 万人を維持し<sup>36</sup>、イラク治安部隊の人数が目標の 3 分の 2 近くに達した 2006 年初めの時点でも、テロや襲撃件数は減っておらず、犠牲者も増え続けている。こうしたことから、多数の米国人が、米軍の支援なくしては、イラク治安部隊は治安を維持できないと思っている。例えば、前掲表 X-3 の世論調査によると、そう思う米国人の割合は 62%にも達している。

こうした中で米軍が撤退していけば、イラクの治安は一層悪化し、イランは内戦・分裂状態に陥る可能性が高くなる。実際、駐留米軍の存在は、多数派で政治の実権を握るシーア派（及びクルド民族）を自制させる役割も果たしている<sup>37</sup>。その米軍が一方的に撤収すれば、シーア派やクルド民族は、大油田地帯を抱える自派・自民族が多数となっている地域の自治権確立、或いは分離、はたまた独立に向かう可能性が高くなる。そうなれば、大油田地帯を持たないスンニ派は孤立感を深め、シーア派とクルド民族への対抗心をむき出しにした行動を起こし、それにシーア派やクルド民族が対抗し、イラクは内戦・分裂に陥る

<sup>33</sup> データは、U. S. Department of Defense (2005) *Measuring Stability and Security in Iraq — Report to the Congress, In accordance with Conference Report 109-72, Emergency Supplemental Appropriation Act, 2005*, October 13 より引用した。この目標人数の達成期限は、2007 年 8 月末までとなっている。

<sup>34</sup> データは、ブッシュ大統領が 2005 年 11 月 30 日、「イラク勝利のための国家戦略」演説を行った前日に、ラムズフェルド国防長官とピーター・ベース統合参謀本部議長が明らかにしたものに基づくもので、David E. Sanger & Eric Schmitt, “Bush to Outline Broad Iraq Plan: Push on Training”, *The New York Times*, November 30, 2005 より引用した。

<sup>35</sup> また、英国の国際戦略研究所 (IISS) が 10 月 25 日、年次報告書『ミリタリー・バランス 2005-06 年版』を発表したが、席上ラングストン

防衛分析部長は「(イラク) 軍・警察だけで国内を安定させるのは 2 年以上先。米軍の撤退計画は大幅に遅れる」と述べている（『日本経済新聞』2005 年 10 月 26 日朝刊より引用）。

<sup>36</sup> 米軍はイラク駐留軍の基本線を 13.8 万人としているが、2002 年 12 月 15 日のイラク国民議会選挙前には 2 万 2 千人が増員され 16 万人となった。ただ、2006 年初めには、再び 13.8 万人に戻された。

<sup>37</sup> 前述したように、シーア派が圧倒的多数を占めるイラク警察が、スンニ派容疑者に対して過酷な尋問・拷問・虐待を行っている事実を米国は問題視しており、イラク警察に「人権と法の支配」を守らせるため、新たな訓練プログラムを実施するとブッシュ大統領は言明している。

可能性が非常に高まる。

また、米軍の現時点での一方的な撤収は、武装勢力やテロ組織を勢いづかせることになる。実際、米国人も多くは、米軍が即時撤退すれば武装勢力は一段と強力になると思っている(表 XI-1 参照)。それではイラクの民主化はおぼつかなくなり、ましてや親米政権樹立の可能性は全く消え失せてしまう。これでは、ブッシュ政権にとっては、多大な人命と費用をかけてイラク侵攻を行った意味がなくなる。

そして、米国人も多くは、今の状態でイラクをほったらかしたままで一方的に即時撤退することはできず、「一定の政策目標が達成

されるまで米軍はイラクから撤収すべきではない」と考えている。例えば、前述の2005年11月30日発表のCNN等の共同世論調査によると、そう考える人は10人の内6人に上っている。また、Pew Research Centerの世論調査によっても、49%の人は「駐留を継続すべし」と答え、「撤収すべき」の回答(46%)を上回っている。しかも「撤収すべき」と考える人の間でも、「1~2年をかけて徐々に」が28%と、「即座に」の17%を大きく上回っている(表 XI-2 参照)。そして、米軍撤退は出来るだけ早く行うべきだと考えるが、実際にはそれより長い時間がかかる、と考えている人が多い(表 XI-3 参照)。

しかし、その一方で、米軍犠牲者が闇雲に増えていくのを防ぐために、多くの米国人は、ブッシュ政権の米軍駐留に関する「無計画・終わりなし」政策を転換するように求めている。そのために、米軍撤退の予定表を「示すべきだ」と考える米国人の割合が、ブッシュ大統領が主張する「示すべきでない」というように考える人の割合を大幅に上回っているのである(表 XI-4 参照)。

そうした国民の声を背に、米議会上院は2005年11月15日、ホワイトハウスにイラク情勢に関する4半期ごとの報告を提出させ

(表 XI-1) 米軍の駐留継続・即時撤退のイラク武装勢力に与える影響 (単位: %)

武装勢力は	より強力になる	より弱くなる	影響なし	分からず
米軍が即時撤退すれば	58	13	22	7
米軍が駐留継続すれば	30	36	29	5

(出所) 前掲図 X-5 と同じ Pew Research Center [2005b] (p.2).

(表 XI-2) 米軍はイラク駐留を継続すべきか、撤退すべきか (単位: %)

	合計	共和党系	民主党系	無党派
米軍撤退すべし	46	25	61	50
即座に	17	6	25	18
1~2年かけて徐々に	28	19	35	31
駐留継続すべし	49	72	33	45
予定表なしに	30	51	15	27
予定表を設定すべし	17	18	16	17
分からず	5	3	6	5

(出所) 表 XI-1 に同じ (p.3)。

(表 XI-3) 相当な数の米軍をどれ程の期間イラクに留めておくべきか、留まるだろうか (単位: %)

	3カ月以内	3~6カ月	6カ月~1年	1~3年	3年以上
留めておくべき	21	14	24	29	9
留まるであろう	1	3	13	53	29

(出所) CNN/Gallup/USA Today の共同世論調査。調査は12月16~18日にかけて、1003人の米国人の成人を対象に実施された。統計上の誤差は±3%。

(表 XI-4) 米国はイラクから軍を撤退する予定表を示すべきか (単位: %)

調査期間	すべき	すべきでない	分からない
2006年1月5~8日	54	40	6
2005年12月2~6日	58	39	3

(出所) CBS News/New York Times Poll。調査は1151人の米国人成人を対象に実施された。統計上の誤差は±3%。

るワーナー条項（2006年度国防予算案の修正条項として軍事委員会ジョン・ワーナー委員長が提出）を、79対19の圧倒的多数で可決した。ワーナー条項は、2006年を「イラクの完全主権への移行期」と位置づけ、イラク治安部隊に治安維持の指導的責任を担わせることによって、「駐留米軍の段階的再配置への条件を創出すべき」と規定している<sup>38</sup>。また、イラクにおける米国の使命を成功に導く戦略を、議会・米国民に説明することを要求している。更に、ワーナー条項と同時に、これまた批判の声が強かったテロ容疑拘束者に対する裁判へのアクセスを認める法案も、84対14の圧倒的多数で可決された。

ワーナー条項は、段階的再配置がどのような撤収計画を含むのかに関しては何も示しておらず、米軍撤退を義務付けるものではない。しかし、それでも、「米軍撤収の予定表は絶対に提示しない」とこれまで強く主張していたブッシュ大統領には、一つの足枷がはめられた形となった。また、説明責任を十分果たしていないと批判されていたブッシュ大統領に、圧力をかける形にもなった。

ここで更に注目されるのは、これまでブッシュ政権の対イラク戦争・政策を強固に支持してきた共和党上院議員55名の内、41名もの議員が賛成票を投じたことである（民主党

の賛成は37名、無所属1名）。共和党の中には、2006年11月の中間選挙を前に、最早イラク政策等で支持率が低下したブッシュ大統領とは一線を画そうとする議員が急激に増えてきたということである。

こうした議会や国民世論の変化もあり、ブッシュ大統領は2005年11月30日、アナポリスの海軍兵学校で、「イラクにおける勝利のための国家戦略」（“National Strategy for Victory in Iraq”）と題した演説を行い、イラク駐留米軍を2006年中にも一部撤退させる可能性を、条件付きながら初めて示唆する発言を行った。ただ、撤退計画の予定表に関しては、テロリストや武装勢力に手の内を見せることになるとして、従来と同様に提示を拒否した。

実際のところは、具体的な撤退計画を立案・明示することができるような段階ではないというのが真相であろうかと思われるが、要はブッシュ大統領も、対イラク政策に関しては、最早議会や国民からブランク・チェック（白地式小切手）を与えられるような状況ではない、ということである。

そして、実際12月22日には、ブッシュ大統領がイラク駐留戦闘旅団を17から2006年初めには15に減らすことを命じていたことが判明した。2旅団の人数は約7000人だが、彼等の帰還と同時にイラク軍・警察を訓練する目的で米軍顧問等が追加派遣されるために、実際にはイラク駐留米軍は基本線の13.8万人から、数千人の小幅な削減に留まる。コストメィクな小幅削減だが、それでもブッシュ大統領が以前のように、国民や議会の意向を無視できなくなってきた証左であろう<sup>39</sup>。

<sup>38</sup> しかし、米軍撤収計画の明示を要求する民主党レビン議員の修正案は40対58で否決され、ブッシュ大統領は最悪のケースは回避した。また、下院では、歳入委員会軍事小委員会のジョン・マーサ民主党議員が、イラク駐留米軍は武装勢力の主要な標的、暴力の触媒となっており、米国の国益にも沿わないとして、「実現可能な6カ月以内の早期の米軍撤収」を要求する決議案を提出する意向を示した。マーサ議員はベトナム退役将校の軍事専門家であり、民主・共和両党から信頼を得ていた議員であったため、その動向が注目されたが、早期撤収を恐れる共和党のダンカン・ハンター軍事委員会委員長が、「即刻撤収」といった非現実的な決議案を提出し、同決議案を403対3で否決した上で、マーサ議員の動きをとどめた。

<sup>39</sup> 一方、イラク人犠牲者の増加は、ブッシュ政権の打撃になることもなく、政策変更をもたらす要因にもならない模様である。実際、ブッシュ大統領が2005年12月12日、フィラデルフィアで行った演説の際に記者からの質問に対し、イラク人死亡者はイラク侵攻後「およそ3万人」に達し

### 3. 有志連合・多国籍軍の縮小

ブッシュ政権は、米軍犠牲者が増え、議会や国民から撤退計画提示の要求が高まりつつあるものの、「イラクでの勝利」まで大規模な米軍イラク駐留を続けようとしている。そうした状況下、イラク戦後統治・復興を支援してきた多国籍軍の中には、国内にイラク戦争反対、駐留軍の撤退を要求する世論も強いことから、撤退した、或いは撤退を予定する国が増えてきた(付表2参照)。

元々多国籍軍といっても、多国籍軍の派遣を明記した国連安保理決議1511(2003年10月16日採択)を受けて、実際にイラクに派兵したのは日本を含め36カ国であった<sup>40</sup>。しかも、実態は米軍が全駐留軍の8割以上を占め、その割合は2006年1月時点では87%にも達している。米国に次いで多いのは、ブッシュ政権が最も頼りにしたイギリスで、当初約11000人を派兵した。そして、両国に、韓国(最多数派兵時で約3500人)、イタリア(同約3200人)、ポーランド(同約2500人)、ウクライナ(同約1700人)、オランダ(同約1350人)、スペイン(同約1300人)、オーストラリア(同約1000人)、日本(同約800人)等々が続いた(付表2参照)。

しかし、スペインは2004年3月、オラン

た、と初めてイラク人犠牲者数に言及した。その中には、米軍の攻撃の対象になった犠牲者も多数含まれようが、イラク人犠牲者の増加が米国民の間で大きな問題になった様子は余り見受けられない。米軍の14倍に上るイラク人犠牲者——しかも圧倒的多数は民間人で婦女子も多数含む——が出ているにも拘らず、である。因みに、米国のNPOが主体になっているIraq Body Countによれば、イラクの民間人犠牲者は、米国の侵攻以来2005年10月頃までに2万6690人～3万51人に達し、その内子供が10%、女性が8%に上る(Sabrina Tavernise, “Rising Civilian Toll Is the Iraq War’s Silent, Sinister Pulse”, *The New York Times*, October 25, 2005より引用)。

<sup>40</sup> ブッシュ政権は70カ国に要請したが、実際に派兵したのは36カ国に留まった。

ダは2005年3月、ウクライナは同年12月末までに夫々完全に撤退し、2005年末までに撤退した国は十数カ国に上った(その結果、有志連合は2006年1月時点で26カ国、米軍以外の多国籍軍は2万1千人に減少した)。そして、イタリアは2005年9月から段階的に撤退を開始し、2006年12月末までに完全撤退する予定である<sup>41</sup>。更には、イギリスもブレア首相が2006年春からの一部撤収を予定すると表明している。

即ち、残る国の中で有力な国は、ポーランド<sup>42</sup>、韓国<sup>43</sup>、オーストラリア、日本<sup>44</sup>程度に留まる。あとは、軍事・経済援助など派兵の見返りを米国に期待しているような、中央アジアやバルト3国等中小国ばかりである。即ち、多国籍軍とは言うものの、そのメンバーは2006年中央には、米国、ポーランド、韓国、オーストラリア、日本に加え中小国など総勢20数カ国にまで減少する予定である。

<sup>41</sup> マルティノ国防相は2006年1月19日、イラク駐留伊軍の2006年末までの完全撤退を議会国防委員会で再確認した。イタリアは2005年中に300人帰還し、2006年1月末までに更に300人、6月までに千人と段階的に撤退する。イタリアでは2006年4月に総選挙が予定されており、イラク戦争・イラク駐留に反対する声が圧倒的な世論を前に、ベルルスコーニ政権が自軍のイラク撤退を余儀なくされた。

<sup>42</sup> ただ、ポーランドは、前政権が決定していた2006年1月の完全撤退を、現政権が対米関係配慮から12月末まで延長することを決定したのである。但し、部隊は2005年末時点の1500人から段階的に減らし、2006年3月末までに900人体制に縮小する。ポーランド政府は、駐留継続の見返りに、米国からの軍事援助を期待している。その一方、国民は6割が撤退を支持している。

<sup>43</sup> ただ、完全撤収はしないものの、千人程度を削減する予定である。

<sup>44</sup> 日本は2006年末までの駐留延長を決定したが、サマワ地域を管轄するイギリス軍が撤退することから、同地域に駐留する陸上自衛隊を2006年4～6月には撤退させると言われていたが、撤退開始は延期される可能性が大きい。

これは、全世界 191 カ国の 1 割強にしか過ぎない。

このように多国籍軍の中で撤退していく国が増えれば増えるほど、米国では愈々もって撤退計画もない米軍イラク駐留に疑問が高まってくる。しかも、駐留経費は米国の納税者の税金で賄われ、イラクは支払能力がないし、他国も国際機関も払ってくれない。その結果、なぜ米国だけがこうした負担をしなければならないのだ、との疑問・不信が多くの米国人に湧き上がってくる。ブッシュ政権にとってはそれでも構わないのかもしれないが、米国民にとってはそう簡単に割り切れる話ではない。

元々多国籍軍に参加する国の数が限定され、しかもその後参加国が離脱していく状況は、米国ブッシュ政権が冷戦後唯一の超大国となった米国の力——主に軍事力——に驕り、単独行動主義に走り、歴史的な同盟関係を重視してこなかったつけが回って来ているのだろう。この点、ブレジンスキーは次のように指摘している。

ある経験豊富なヨーロッパの観察者が、現代のアメリカと古代ローマを比較して鋭い指摘をしている。「世界に比肩するものがない強国は、他者の上に立つ階級である。何者をも同等とは認めず、忠実に従う者をためらわずに『友』、すなわち『アミカス・ポピュリ・ローマニ』（ローマ人の友）と呼ぶ」<sup>45</sup>。

「忠実に従う者」も、従うことの見返りを期待している。しかし、いくら超大国とは云

え、米国が総ての国の要望を満たすことはできない。従って、時間の経過とともに、多国籍軍から離脱する国は更に増えていくだろう。その結果、米国は、少なくとも対イラク政策に関しては、愈々もって「孤独な帝国」の色彩を強めていくことになる。

#### 4. 米国財政負担の継続

イラク関係が大半を占める米国の「対テロ戦争」費は、2001年9月11日の米同時多発テロ以降、2006年度末（2006年9月末）までに累計で3500億ドル程度に達する見込みである<sup>46</sup>。しかも、ブッシュ大統領は2006年2月16日、イラクとアフガニスタン関連として、724億ドルに上る2006年度追加補正予算を要求した。この補正予算を含めると、「対テロ戦争」の過去5年間の費用は約4224億ドルと、年平均845億ドル程度にも達する。これは、連邦政府歳出予算の3%強にも相当する。更に、前述したように、米軍のイラク大規模駐留は当面継続せざるを得ないと考えられるが、基本線である13.8万人の駐留経費だけでも月間59億ドル<sup>47</sup>、年間にして700億ドル以上もかかる。

因みに、ブッシュ政権が元々想定していたイラク戦争・復興費は、例えばラムズフェルド国防長官によれば総額で500~700億ドルであった<sup>48</sup>。しかも、少なくとも復興費に関

<sup>46</sup> Center for Strategic and Budget Assessment 研究所によれば、9.11テロ以降2006年度追加補正予算要求以前までに、対テロ戦争として3310億ドルが支出されている。その内、イラク関係2260億ドル、アフガニスタン関係760億ドル、国土安全保障関係290億ドルとなっている（データは、David S. Cloud, “\$120 Billion More Is Sought For Military in War Zones”, *The New York Times*, February 3, 2006より引用）。

<sup>47</sup> イラク占領当時は、米軍駐留経費が月間44億ドル程度と言われていたが、その後治安対策のための装備調達費等が増え、今や59億ドル程度に達したと見られている。

<sup>48</sup> 戦費・復興費の見積りを大きく外してしまった

<sup>45</sup> ブレジンスキー、ズビグニュー [2005] 『孤独な帝国アメリカ——世界の支配者か、リーダーか』朝日新聞社 (pp.280-281)。尚、文中の引用は、ベンダー、ピーター [2005] 『アメリカ——新しいローマ帝国か?』、オービス、2003年冬号 (p.155) である。

しては、イラクの石油増産により賄うことが想定されていた。しかし、実態は、イラクが石油埋蔵量世界第2位の国でありながらも、2005年12月の石油輸出量は107万b/dと、国連制裁下のフセイン政権時代の輸出量(150~250万b/d)の半分前後まで落ち込んだ。この結果、イラクは自国の燃料需要を賄うために、年間50億ドルに達する燃料輸入を余儀なくされている。

米軍の大規模駐留の継続が余儀なくされ、しかもイラク治安部隊の養成・訓練やイラク復興にも多額の費用が必要とされる。しかし、イラクの石油生産は当面大幅な回復は見込めない。また、他国からは、イラク復興に対する支援は余り多くを期待できない<sup>49</sup>。フランスやドイツをはじめ多くの国にとってみれば、

にも拘らず、ラムズフェルドはブッシュ政権第二期でも国防長官に指名された。一方、イラク戦費・復興費が最大2千億ドルに達すると予測した当時のリンゼー大統領補佐官(経済担当)は、その予測がブッシュ大統領の激怒を買い、辞任に追いやられてしまった。また、当時陸軍参謀長であったエリック・シンセキ将軍は、イラク占領には20万人以上の米軍が必要と主張していたが、軍の再編を進め、「軽量迅速化部隊」の創設を意図し、少数の駐留軍で済まそうとしていたラムズフェルド国防長官の逆鱗に触れ、事実上更迭されるはめになった。今日のイラクの混乱の一大要因は、初期時点での占領軍の人員不足といわれており、ここでも「正確な読み」をした人物が、「誤った読み」をした人物に排除され、かつ「誤った読み」をした人物が重用される結果となっている。

<sup>49</sup> イラク復興支援に関しては、2003年10月スペインの首都マドリッドで開催された国際会議において、2004~2007年の期間を対象に、各国・国際機関から330億ドル以上がブレッジされた。そのシェアの内訳は、米国61.5%、日本15.2%、世界銀行9.1%、国際通貨基金(IMF)7.6%で、殆どを占める。その他の国はブレッジしていないか、ブレッジしても極めて小額に留まっていた。しかも、会議では、元々550億ドル程度のブレッジが要請されていた。本件に関する詳細は、野崎〔2005b〕pp.34-39を参照のこと。

イラク戦争は「ブッシュの戦争」であり、その後始末を押し付けられたくないからである。従って、米国は、今後少なくとも当分の間、イラク駐留米軍の関連費用のみならず、イラク治安部隊の訓練やイラク復興のために、多額の資金を負担せざるを得ない。

不人気な対イラク政策のため、米軍駐留関係費やイラク復興費用は、増税ではなく米連邦政府の財政赤字によって賄われてきた。そうした財政赤字は、過去数年の予想以上の景気上昇に伴う税収増加で縮小されてきたものの、それでも大幅な赤字であることには変わらない(表XI-5参照)。そして、大幅な財政赤字が続いたため、連邦政府の債務残高は2006年2月6日時点で8兆1331億ドルと、2005年の名目GDPの65.2%のレベルにまで達している。

そのため、ブッシュ政権は、二期目の政権公約の最大の目玉として、早期の法案成立を公約していた「公的年金改革」を棚上げせざるを得なくなった。ブッシュ政権の公的年金改革は、引退世代の年金を現役世代が負担する従来の年金賦課方式を大幅に縮小し、就労者が自らの老後の年金を積み立てる「個人退職勘定(PRA)」を創設するというのだが、この年金制度への移行のために2015年度までに2兆ドル以上のコストがかかると見られ

(表 XI-5) 米国連邦政府財政収支と経常収支の動向 (単位: 億ドル, %)

年度・年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
連邦政府歳入	19914	18534	17825	18803	21539	22855	24159
連邦政府歳出	18632	20112	21601	22930	24722	27087	27701
財政収支	1282	-1578	-3776	-4127	-3183	-4232	-3183
対GDP比 (%)	1.3	-1.5	-3.5	-3.6	-2.6	-3.2	-2.6
経常収支	-3895	-4752	-5196	-6680	-8049	NA	NA
対GDP比 (%)	-3.8	-4.5	-4.7	-5.7	-6.4	NA	NA

(注) 財政収支は年度(10月~翌年9月)ベース、経常収支は暦年ベース。

(出所) U. S. Office of Management and Budget, *Federal Budget of the United States Government Fiscal Year 2007*, February 6, 2006 and U. S. Department of Commerce, *U. S. International Transactions*, March 14, 2006.

ている（更には、大型減税恒久化で今後10年間に2.3兆ドルが必要とも予想されている）。そのために、賦課方式の年金の縮小に反対する民主党のみならず、財政均衡を是とする共和党議員の一部からも強い批判が出てきたために、ブッシュは公的年金改革を棚上げせざるを得なかったのである。

しかし、一方で、自助努力を旨とするPRA導入の見送りは、ブッシュ大統領の中心的な支持基盤であった共和党右派や保守系団体を失望させている。共和党右派や保守系団体は「小さな政府」志向が強く、元々ブッシュ政権下での歳出増加傾向にも苦言を呈していた。更に、彼等は、ブッシュ大統領が2005年8月末から米国を相次いで襲ったハリケーン（カトリーナとリタ）に対し、対応の拙さが非難されたこともあり、850億ドルもの巨額の復興支援を計上したことにも強い不満を表明していた<sup>50</sup>。

巨額に上るイラク駐留経費の継続は、共和党右派、保守系団体だけの懸念事項ではない。それは、社会福祉関係をはじめとする他の連邦政府歳出項目の抑制・削減の必要性を高め、多数の国民に影響を及ぼすことになる。社会福祉関係では、高齢者医療保険（メディケア）が既に2004年から給付が収入を上回り、このままだと2020年には破綻すると予測されている。また、公的年金基金も2017年には給付・収入の逆転現象が始まり、2041年には破綻すると見られている。こうした中で、社会福祉関係費の抑制・削減が継続されれば、国民生活に様々な面で影響が出てこよう。

また、財政赤字は、その規模もさることな

がら、経常収支赤字が史上最高を更新し続ける中で、いわば「双子の赤字」として現れてきていることに大きな問題がある。経常収支赤字は、米国の多国籍企業による企業内国際分業や、輸入体質的な米国経済など構造面の要因が大きく影響しており、今後も大幅な赤字が続くと予測される。

そして、双子の赤字問題は、米国の貯蓄率が歴史的な低水準に陥っていることによって一層深刻な問題となる。実際、2005年の米国の個人貯蓄率はマイナス0.5%と、1933年以来72年ぶりにマイナスに転じている。双子の赤字は、国内貯蓄では賄えず、海外からの資金流入に依存を強めざるを得ない。そうした中で、双子の赤字問題が悪化していけば、何れ海外からの資金流入も先細り、その結果、米国経済はドル暴落、金利急上昇、景気急降下といったハード・ランディングに直面する可能性が高まる。

イラク政策に伴う財政負担に対する批判を回避するためか、ブッシュ政権はイラク復興支援への更なる資金提供に消極的になってきた。実際、ブッシュ大統領は、2003年10月のイラク復興支援会議でプレッジし、その後議会承認を得て供出を決定した、2004～2005年の2年間を対象にした「イラク救済復興基金（Iraq Relief and Reconstruction Fund: IRRF）」184億ドルの後には、議会に更なる予算は要請しないとされている<sup>51</sup>。そして、未だ不十分な電力や水道施設の建設等に要する資金は、他の援助国が支援するなり、イラク政府が調達すべきとしている。

もし、そうだとすれば、ブッシュ政権はイラク復興支援を途中で打ち切ることになる。というのは、まずイラク復興のため各国・国

<sup>50</sup> 共和党右派・保守系団体はまた、ブッシュ大統領が2005年10月、連邦最高裁判事に、中絶や同性婚に関し明確な立場を示していないマイアーズ大統領法律顧問を指名したことにも強烈に反対の声を挙げた。その結果、ブッシュ大統領は、マイアーズ女史の指名を撤回せざるを得なくなり、代わって保守派のアリトー氏を新たに指名した。

<sup>51</sup> Ellen Knickmeyer, “U. S. Has End in Sight on Iraq Rebuilding”, *The Washington Post*, January 2, 2006 に引用されている米政府高官の話による。

際機関が拠出をコミットした総額 320 億ドルの内、184 億ドル (全体の 57.5%) は米国の IRRF だが<sup>52</sup>、その IRRF も元々は電力や上下水道といったインフラストラクチャー (インフラ) 案件に 108 億ドル (IRRF の約 60%) が割り当てられていた。しかし、治安悪化に対応するために、イラク軍・警察の採用・訓練等に資金が転用され、最終的にインフラに割り当てられたのは 73 億ドルと、当初配分から 35 億ドル、約 32% も削減されている。しかも、電力や水道の個々のプロジェクトも、プロジェクトに関連した警備等の治安維持費が急増し、インフラ整備のハード面への資金は不十分なものに留まっている<sup>53</sup>。

実際、米国会計検査院 (GAO) の国際問題・貿易局長が 2006 年 2 月 8 日、議会上院外交委員会の公聴会で証言したところによると、イラク復興は遅れ、石油生産、電気、上下水道いずれもが未だイラク戦争前の水準を回復していない。それどころか、例えば 2005 年末の首都バクダッドの電力使用可能時間は 1 日平均 6 時間と、半年前の 10 時間よりも更に短くなっている。また、イラクの唯一の産業ともいえる石油産業には IRRF から 17 億ドルの資金が割り当てられたが、石油生産は低迷を続け、石油輸出は前述したように 2005 年 12 月には 1 日平均 107 万 b/d と、イラク戦争後の最低レベルに落ち込んでいる。従って、米国の IRRF は残念ながら、イラクのインフラ復興・整備には十分役立たず、イラク人の失望を買うような形になっているのである。そして、そうした失望もあり、イラクでは反米感情が広がり、反米武装勢力に協力・加担する者も出てきている。

また、他国の援助と云っても、イラク復興

支援国会議で米国以外の国・国際機関がコミットしたのは全体の 4 割強の 136 億ドルに留まる (その内、日本は 49 億ドルと最大のコミットを行った)。元々、ブッシュのイラク戦争に反対していたドイツやフランス、ロシア等々は資金プレッジをしていないのである。こうした中で、米国が、他国に新規に資金供与をすべきと要求すれば、それは「先ず米国から」という反論がすぐさまなされるものと考えられる。イラク政府にあっては、歳入の約 95% を占める石油生産・輸出が予想以上に低迷している中であって、独自に大規模な資金拠出ができる訳もない。

従って、イラクの復興・国家建設を意図するならば——ましてや親米政権の樹立を画策するならば——米国は今後とも大規模なイラク復興支援を実施していく必要がある。そうなれば、米国の財政負担は続くことになる。税金の使い道に目ざとい米国人が、何時までそうした負担に耐えられるかは定かではない。

## 5. テロ拡散

ブッシュ大統領は、イラク戦争の結果、米国や世界はより安全になったと主張している。そして、テロリストが米国やその他の自由世界を攻撃しないように、イラク国内で彼等と戦い、打ち負かすことが必要と訴え、米軍がイラクでそうした戦争を行っているのだ、と声高に訴え続けている。

2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ当時、米国に大規模なテロを起こし得るような組織はアルカイダ及びそのシンパに限られていた<sup>54</sup>。そのアルカイダと、アルカイダを匿っ

<sup>52</sup> イラク復興支援国会議での各国のプレッジ額については、野崎 [2005b] pp.34-38 を参照のこと。

<sup>53</sup> IRRF の内訳や資金配分の変更、治安関係費の急増については、野崎 [2005b] pp.38-46 を参照のこと。

<sup>54</sup> 9.11 米同時多発テロに関する超党派の独立調査委員会が 2004 年 7 月 22 日に公表した報告書 (The National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States [2004] *The 9/11 Commission Report — Final Report of the National Commission on Terrorist Attacks Upon the United State*, July) によれば、米国防

たアフガニスタンのタリバン政権に対し、ブッシュ政権は「自衛権の行使」と称して、2001年10月7日に攻撃を開始し、2カ月といた短期間の内にタリバン政権を打倒し、圧倒的な軍事的勝利を収めた。しかし、アルカイダの指導者オサマ・ビンラディンや、ナンバー2のアイマン・ザワヒリも、またタリバン政権のオマル師をも捕えることも殺害することもできなかった。その後、ブッシュ政権は彼等を追い詰めていく努力を続けたものの、途中で対テロ戦争の重点をイラクのサダム・フセインに移し、2003年3月20日イラク侵攻に踏み切った<sup>55</sup>。

サダム・フセインは独裁者であり、彼の統治下では政治的自由も民主主義もなかったと言える。そして、フセイン政権は自国の一般市民や隣国のイラン兵士に対し化学兵器を使用した過去を持っていた。また、かつて生物兵器を所有し、核兵器開発も計画していた。しかし、ブッシュ政権がイラク侵攻の一要因とした、フセイン政権によるアルカイダ支援は——詳細は後述するが——事実無根であることが判明しているように、フセイン政権時代のイラクが——例えばアフガニスタンやイエメンのように——アルカイダ等の国際テロ組織にとっての「安全な天国」であった訳ではなかった。

しかし、イラク戦争後、イラクはテロリスト天国になってしまった。そして更に、イラク国内のテロ組織や武装組織に共鳴したような——或いは模倣犯的な——テロが世界各地で起こるようになってきた（イラク戦争後の世界中の主要なテロに関しては付表3参照の

府は、対米テロを引き起こす可能性のある組織として、1997年頃からアルカイダを認識していたが、その他の組織に関しては特に認識はしていない。

<sup>55</sup> ブッシュ政権が、イラク戦争に向かっていった経緯に関しては、野崎〔2004a〕PP.16-23を参照のこと。

こと)<sup>56</sup>。従って、ブッシュ大統領の主張とは異なり、イラク戦争の結果、米国も世界もより安全になった訳ではなく、逆に危険が増幅・拡散したと言える。この点、米国歴史の大家であるアーサー・シュレジンガーは次のように言っている。

彼（サダム・フセイン）は、自国民にとっては別として、米国にとってもその他いかなる国にとっても、明白且つ現存する危険では決してなかった。では何故、対イラク戦争なのか。それは、国際テロリズムを阻止するためではなかった。それは、テロとの戦いからわき道にそれることを意味し、更に多くのテロリストを生む結果に終わったのである<sup>57</sup>。

米国の戦争には、全く無関係な戦争が二つあった——オサマ・ビンラディンに象徴されるテロとの戦いと、サダム・フセインによって象徴されるイラク戦争である。……イラクとの戦争は、テロとの戦いから、私たちの注意や資源、部隊、軍事力を圧倒的にそらすことを意味していた。サダム・フセインに対するブッシュの勝利は、テロリズムに打撃を加えるど

<sup>56</sup> 2006年2月15日付Washington Post紙の記事によれば、米国の国家テロ対策センター（National Counterterrorism Center: NCTC）は、国際テロリスト及び支援者のリストをデータベース化しており、32万5千人が登録されている。この人数は、2003年秋の時点で登録されていた7万5千人の4倍以上で、過去2年間に登録が急増した形になっている。NCTCの当局者によれば、同一人物が別名で登録されるなど重複があるものの、それでもテロ容疑者の実数は20万人以上に上る。登録人数が激増した背景には、ブッシュ政権がテロ容疑者の対象を広げたことが影響していると考えられるが、それでも国際テロリスト及びその支援者は相当数に上り、こうした意味合いからもテロの拡散が憂慮される。

<sup>57</sup> SCHLESINGER, JR.〔2004〕p.30, 筆者訳。

ころか、新しい世代のテロリストを生み出してしまった<sup>58</sup>。

イスラエルのような国家にとって、サダム・フセインが「明白且つ現存する危険」でなかったかどうかは議論の分かれるところであろうが、少なくとも米国にとって「明白且つ現存する危険」でなかったことは、当時から多くの識者が指摘していたところである。

イラク戦争後、イラク民主化プロセスが曲りなりに進展しているにも拘らず、イラクが今や国際テロリストの「安全な天国」になったとの見方は、多数の米国人が共有するところである。そして、前掲した表X-3の世論調査に見られるように、2005年12月15日の国民議会選挙後も、「イラクは、テロリストが米国を対象に攻撃を計画する活動拠点となるのを防ぐことが出来るようになる」と考える人は35%に留まり、逆に倍近い63%の人が「出来るようにならない」と思っているのである<sup>59</sup>。

9.11同時多発テロ以降、米国内では目立ったテロは起こっていない。しかし、テロを防ぐためと称して、ブッシュ政権は多額の費用を出入国管理や監視活動等々に費やし、また「愛国者法」の適用を続け、多数の容疑者を不当に長期間拘束・拘留し尋問を行って

いる。愛国者法に関しては、人権との関連が当初から問題視されていたが、当初は非常時として、反対論も押し黙らされた。しかし、詳細は後述するが、愛国者法も運用から4年経ち、人権とのバランスで同法の延長反対意見も多くなってきた。かつて自由の国、開かれた社会、多人種社会を誇っていた米国が、愛国者法の是非で揺れ国論が割れる、或いはブッシュ大統領が常々訴えるように「米国は戦時状態にある」というような緊迫感を米国人に抱かせ続けるだけでも、国際テロ組織にとっては目的の一つを達成しているのかもしれない。

4年間ごとに大統領選挙がある米国と違い、テロリストにとって予定表は遥かに長く、時間的余裕がある。そして、米国が厳戒警備体制を未来永劫に亘って続けることは出来ない。従って、米国政府・社会が警戒を緩めた時に、テロリストが活動を再開することも可能になるだろう。そう考えれば、米国人は何時、どこから来るかもしれないテロの脅威に常に晒されることになるが、それは米国にとっては多大なコストになる。

## XII. ブッシュ政権に対する信頼の低下

ブッシュ大統領への支持率は、2001年1月の就任時には60%弱であったが、9.11同時多発テロ直後には90%を超えるような高支持率となった。その後は時間の経過と共に低下を続け、2002年末には再び60%程度にまで下落した。しかし、2003年3月のイラク侵攻直後には再び80%前後の高支持率になった。ただ、その後はほぼ一直線で低下を続け、2005年秋には就任以来最低の30%台後半にまで下落した。

イラク戦争後のブッシュ大統領への支持率低下は、2005年の初め頃までは、①「対イラク政策」、②「対テロ戦争」、③「強い指導者」、④「経済運営」といった分野で評価が

<sup>58</sup> SCHLESINGER, JR. [2004] p.31, 筆者訳。

<sup>59</sup> また、イラク戦争が他国・地域に及ぼす影響に関しては、米国人以外の人々の方が、米国人よりもより悲観的に見ている。例えば、米メリーランド大学と米世論調査会社ゾグビーが2005年12月2日に公表した世論調査によると、サウジアラビア、エジプト、レバノン等中東6カ国で調査を行った結果、イラク戦争によって中東が「より平和になった」との回答はたかが6%にすぎず、逆に平和が「むしろ損なわれた」と回答した人が81%にも達している（調査は10月中旬から下旬にかけて、約3600人を対象に行われたが、その結果は共同通信社Website（12月3日）より引用した）。

大きく低下したことが響いている。ただそれでも、①「対テロ戦争」や、②「強い指導者」、③「正直・信頼」といった面では比較的评价が高く、そうした面が大統領への全般的な支持率を維持していた。しかし、2005年秋には、「強い指導者」、「正直・信頼」、「対テロ戦争」という面でも、大統領への支持率は低下し(表XII-1参照)、初めて支持しない人の割合の方が高くなった。そうしたこともあり、大統領への全般的な支持率は11月頃には、2001年1月の第一期就任以来最低の30%台後半にまで落ち込んでいった<sup>60</sup>。そして、その後少しは回復しかけたが、2006年1月末時点でも40%強の低い支持率に留まっている<sup>61</sup>(また、その後2月末から3月にか

けて発表された世論調査では、大統領支持率が30%台に低下したものが多数となっている)。

大統領支持率が2005年秋に最低を記録し、その後も総じて低迷が続いているのは、①イラクの混乱が続き米軍犠牲者が増え続けていること、②大型ハリケーン「カトリーナ」への対応の下手際が目立ち、ガソリン価格も急騰したこと、③連邦最高裁判事の指名を共和党保守・宗教右派から攻撃され撤回せざるを得なくなったこと、などが響いている。

しかし、「正直・信頼」や「強い指導者」の面でも支持率が下落した背景には、イラク情勢が混迷を続け米軍犠牲者が増加する中で、①ブッシュ大統領がイラク戦争を導いていった「大義」に根拠のないことが明確になってきたこと(大量破壊兵器疑惑、フセイン政権のアルカイダ支援疑惑)、及び②ブッシュ大統領がイラク戦争を導いていった手段・方法や対テロ対策に関して重大な問題が発覚してきたこと(機密漏洩事件に関する副大統領首席補佐官の起訴、盗聴疑惑など)、などが大きく影響している<sup>62</sup>。

<sup>60</sup> ブッシュ大統領支持率は、下表に見られるように、オピニオン・リーダー、特に学者・シンクタンク研究員、外交問題専門家、マスコミ界の人々の間で非常に低いものとなっている。

【ブッシュ大統領の支持率の推移】

(単位：%)

	マスコミ	外交問題専門家	安全保障専門家	学者・研究員	宗教指導者	軍人	一般市民
2001年8月	40	20	40	23	55	n/a	51
2005年10月	21	15	26	12	36	40	40
増減	-19	-5	-14	-11	-19	-	-11

(出所) 前掲表X-4と同じPew Research Center [2005a]

<sup>61</sup> 因みに、この支持率は、再選した大統領の6年目の1月としては、ウォーターゲート事件のあったニクソン大統領に次ぐ低さである。

<sup>62</sup> また、共和党下院ナンバー2のトム・ディレイ院内総務が2005年9月28日、選挙資金疑惑で起

(表XII-1) ブッシュ大統領の項目別支持率の推移

(単位：%)

年	2001	2002		2003		2004		2005			2006		
発表月/日	7/30	7/15	12/15	4/30	10/29	2/11	5/23	9/11	11/2	12/18	1/8	1/26	3/5
支持率全般	59	72	66	71	56	50	47	42	39	47*	46	42	41
強い指導者	55	75	75	74	62	61	62	50	47	51	-	52	52
正直・信頼	63	71	70	-	59	52	53	-	40	49	-	46	44
イラク政策	-	-	58	75	47	47	40	38	36	46*	-	39	40
対テロ戦争	-	83	79	79	63	64	58	50	48	56	53	52	52
経済運営	52	58	50	52	45	44	44	40	36	47	-	46	48
ヘルスケア	-	-	33	34	28	32	-	-	34	37	-	37	38

(注) 2005年12月15日のイラク国民議会選挙の結果を受け、本世論調査ではブッシュ政権の対イラク政策に対する支持が一時的に高まったが、2006年1月末には再び低下した。また、CBS NewsとNew York Timesが2006年1月5～8日にかけて、1151人の米国成人を対象にした世論調査によると、ブッシュ大統領の対イラク政策を「支持する」と回答した人の割合は37%と、国民議会選挙前の調査(12月2～6日実施)結果(36%)とほぼ同一であり、「支持しない」と答えた人の割合も58%と前回(59%)と変わりがなかった。

(出所) The Washington Post/ABC News Poll, December 18, 2005, January 27 and March 5, 2006

ブッシュ大統領がイラク侵攻の大義として掲げてきた根拠は、時系列的にみると、①フセイン政権によるアルカイダ支援、②フセイン政権の大量破壊兵器(WMD)、③イラクの体制変革・民主化、である<sup>63</sup>。

### 1. フセイン政権のアルカイダ支援疑惑

ブッシュ大統領は2001年9月20日の米上下両院合同会議での演説で、9.11同時多発テロが国際テロ組織アルカイダによって引き起こされたことと断定し、国際テロ撲滅の戦いを宣言した。その主眼は、オサマ・ビンラディン率いるアルカイダと、彼等を匿うアフガニスタンのタリバン政権に向けられた。そうした動きと同時に、ブッシュ政権は、イラクのサダム・フセイン政権とアルカイダの関係を執拗に詮索し始めた。フセイン政権がアルカイダを支援していることが判明すれば、イラク戦争への国民や議会からの支持獲得がいと容易になるからである。

そして、そうした情報は、2002年1月にアルカイダの軍事訓練指導者であったイブン・シェイク・リビ容疑者の「作り話」からもたらされた。リビ容疑者は元々2001年末にパキスタンで拘束され、最初はアフガニスタンに移送された。しかし、2002年1月にはエジプトに移送され、そこで厳しい尋問・拷問を受けた。そして、彼は尋問・拷問から逃れるために、「イラクがアルカイダに、爆弾や不法兵器の使用訓練を行った」と証言したことを2004年1月に告白し始めた<sup>64</sup>。

訴されたこと、更には同氏と懇意だった共和党系大物ロビイストのジャック・エイブラモフが2006年1月3日、司法取引で詐欺罪等を認めたこと、などから共和党とカネの関係が大きく問題視されたことも、ブッシュ大統領の正直さや指導力に対する評価を減じる役目を果たした。

<sup>63</sup> ブッシュ政権が、イラク戦争を導いていった経緯については、野崎〔2004a〕pp.16-25を、またそのために行った世論形成については、野崎〔2004a〕pp.29-38を参照のこと。

このリビ容疑者がもたらした情報に関し、2002年2月初めには、国防総省の国防情報局(DIA)が機密報告書で、情報の信憑性に疑義があることを報告していた。しかし、そうしたDIAの指摘にも拘らず、ブッシュ大統領やチェイニー副大統領、パウエル国務長官(当時)等政権幹部は、リビ情報が「信用できる」と度々主張していた。そして、極めつけは、ブッシュ大統領自身が2002年10月7日、シンシナチで「イラクの脅威」に関して行った演説である。その演説で、ブッシュ大統領は次のように訴えた。

我々は、イラクとアルカイダのテロリスト・ネットワークが共通の敵——アメリカ合衆国——を持っているのを知っている。我々は、イラクとアルカイダが10年以上前からハイレベルな接触をもっているのを知っている。(アフガニスタン戦争のため)アフガニスタンから逃亡したアルカイダの幹部の何人かはイラクに行った。……我々は、イラクがアルカイダ・メンバーに、爆弾製造、毒薬・致死ガスを訓練したことが分かった。そして、我々は、9.11同時多発テロ後、サダム・フセイン政権が、対米テロを大喜びで祝ったのを知っている<sup>65</sup>。

9.11同時多発テロの首謀者がアルカイダであり、そのアルカイダへの「報復」として行ったアフガニスタン戦争を開始した度1

<sup>64</sup> Douglas Jehl, “Qaeda-Iraq Link U. S. Cited is Tied to Coercion Claim”, *The New York Times*, December 9, 2005 より引用した。尚、リビ容疑者は2003年2月には、キューバのグアンタナモ米軍基地に再移送されたが、現時点でどこに拘束されているかは不明である。

<sup>65</sup> White Houseのwebsite (<http://www.whitehouse.gov/news/release/2002/10/print/20021007-8.html>) より引用、筆者訳。

年後に、ブッシュ大統領は「次はイラクだ」と言っていたのである<sup>66</sup>。アフガニスタン戦争では、「自衛権の行使」として、国連安保理の承認を得ないまま戦争が開始された。それでも、フランス、ドイツを含め圧倒的多数の国が米国を支持していた。しかし、こうした国の大半は、「何故、次はイラクなのか」という疑問を投げかけた。同じような疑問は米国の識者の間でも呈されたが、9.11テロのトラウマを抱えた米国人の多数は、70%程度もの高い支持率を誇っている大統領の主張に飲み込まれていったのである。

しかし、前述したように、リビ容疑者情報の信憑性については、当初からDIAが疑義を挟んでいた。また、世俗的なフセイン政権とイスラム原理主義過激派のアルカイダとは、「水と油」のような関係であり、両者の協力関係の合理性を疑う声は当時から聞かれていた。そして、実際、米上院特別情報委員会は2004年7月に発表した報告書で、信憑性があるとしたCIAのリビ情報の扱いに疑問を投げかけた。また、9.11同時多発テロに関する超党派の米議会独立調査委員会も、2005年3月にブッシュ大統領に提出した報告書の中で、フセイン政権とアルカイダの関係を示す「信頼できる証拠はない」と結論付けた<sup>67</sup>。

<sup>66</sup> リビの作り話に加え、9.11米同時多発テロの実行犯の一人であるモハメド・アリが、チェコ首都プラハでイラクの諜報部員と面会していたという情報をチェコの諜報機関が流したが、これも後に偽情報であることが判明している。

<sup>67</sup> The Commission on the Intelligence Capabilities of the United States Regarding Weapons of Mass Destruction (2005) *Report to the President of the United States*, March 31. 本報告書は、公表部分だけで約600ページ（非公表部分は100ページ以下）にのぼる膨大なものである。当該独立調査委員会は、イラク開戦に至るフセイン政権のWMD疑惑に関する米政府の情報の正確性に疑問が噴出したことに対し、ブッシュ大統領が2004年2月に超党派のメンバー9人を指名して発足した。委員長は、元連邦裁判所判事の

実は、ブッシュ大統領は2003年9月17日、フセイン政権とアルカイダの間には関係がなかったと密かに認め、マクレラン大統領報道官も同日の会見で記者から質問され、苦し紛れに認める発言をしている。ただ、その情報錯誤がどのような経緯で起こったのかについては明言を避けた。その経緯は、New York Times 紙が2005年11月6日、前述したリビ容疑者情報に関してDIAが疑義を示した機密報告書を、上院軍事委員会のレビン民主党議員から入手して初めて明らかになった<sup>68</sup>。

こうして、多くの米国人は2005年11月に、ブッシュ大統領や政権幹部が当初から、リビ情報が疑わしいものであることを知りえる立場にありながらも、フセイン政権がアルカイダを支援したとの情報を利用してきたことを知り、ブッシュ政権の情報操作に不信を募らせるようになったのである。

## 2. フセイン政権の大量破壊兵器疑惑

フセイン政権とアルカイダの関係疑惑以上に、イラク戦争の正当化のために用いられたのが、大量破壊兵器(WMD)を巡る疑惑である。大量破壊兵器疑惑は、①フセイン政権が1991年の湾岸戦争停戦に関する国連安保理決議687等々に違反して、生物・化学兵器を保持し続け、核兵器開発もあと一步のところまで来ている、②フセイン政権がそうしたWMDを直接、或いは国際テロ組織に手渡し、米国をはじめとする自由社会への攻撃に使用しうる、③従って、WMDが自由社会の脅威となる前にイラクを攻撃する必要がある、④しかも相手に時間を与えれば与えるほ

Laurence H. Silberman と、元民主党上院議員 Charles Robb の2人で、本報告書の内容及び勧告に関しては、委員の9人全員が合意している。

<sup>68</sup> Douglas Jehl, "Report Warned Bush Team About Intelligence Doubts", *The New York Times*, November 6, 2005.

ど対処が困難になる、というものである。

こうした WMD 脅威のキャンペーンは、9.11 同時多発テロのトラウマに襲われ、しかも 2002 年秋に、米国で炭疽菌テロが続発したこと（結局、犯人は未だ見つかっていない）、ブッシュ政権が放射性物資を拡散するスーツケースで運べるような「汚い爆弾 (dirty bomb)」の恐れを喧伝したこと、などから米国人に与える効果は大きかった。

そして、イラクの WMD 疑惑の信憑性を高めるために利用——よりの確には操作——された情報が、①アフリカのニジェールからのウラン入手情報、②移動式生物兵器実験所・化学兵器関連施設情報、及び③英国ブレア政権が提供した「大量破壊兵器 45 分以内の配備可能説 (45 分情報)」である。しかし、詳細は後述するが、これらの情報・説は何れも虚偽であることが判明し、米英政府も間違いを認めるようになった。更に、ウラン入手疑惑に関しては、米政府高官による国家機密情報の漏洩事件にまで発展し、イラク戦争の大義に新たな疑問を投げかけることとなった。

#### (1) ニジェールからのウラン入手情報

ブッシュ大統領は 2003 年 1 月 28 日の一般教書演説で、「サダム・フセインが最近アフリカから極めて大量のウランを入手しようとしたことを、英国政府が掴んだ」と言明した。その後も、特にチェイニー副大統領がこの情報を繰り返し、フセイン政権が核兵器を入手するのは「時間の問題だ」と吹聴した。

しかし、そもそもこの疑惑が持ち上がって直ぐの 2002 年 2 月には、ウィルソン駐ガボン米国大使が米中央情報局 (CIA) の調査ミッションで現地入りし、そうした証拠は見つからなかったと結論づけていた<sup>69</sup>。そうし

<sup>69</sup> 2006 年 1 月 17 日付 New York Times (“Memo Doubted Uranium Sale Claim”)によると、「情報公開法 (FDIA)」に基づき、保守系法律団体である “Judicial Watch” が、ウラン

た結論を受け、国防総省の DIA はチェイニー副大統領の首席補佐官であったルイス・リビーに、ウラン入手情報に疑義があると報告していた。しかし、ブッシュ政権内では、その後もウラン入手情報を利用する動きが見られた。こうしたことに対し、ウィルソン大使は 2003 年 7 月 6 日、New York Times 紙に寄稿し、「政権はイラクの不正な兵器計画に関する情報を歪曲している」と、ブッシュ政権を批判した<sup>70</sup>。

ウィルソン大使の批判に対し、リビーは、チェイニーから聞かされていたウィルソン大使の妻バレリーが CIA に勤務する「WMD 関係の作業員」という情報を、実名とともに親しいジャーナリストにリークした。そして、その情報がマスメディアに流れ、7 月 14 日には保守系コラムニストのノバックがバレリーの身元を暴露する記事を發表したことか

入手疑惑に関し国務省の秘密メモを入手した。そのメモは 2002 年 3 月 4 日付でパウエル国務長官 (当時) 室から配られたが、そのメモは、イラクがニジェールからウランを入手しようとしたとの情報は非常に疑わしいとしている。理由は、①ニジェールのウラン産業はフランスが支配しており、フランスがそうした取引を阻止できること、②ニジェールは米国をはじめ同盟国の援助を受けており、その援助を失うかもしれないリスクをおかしてまでウラン売却を検討するとは思えないこと、③陸路で 1000 マイル、そして少なくとも一つの国境を越えなければならない輸送ルートしかないところに、大量のウランを秘密裏に輸送することは非現実的なこと、である。この国務省メモがブッシュ大統領にまで届いたかどうかに関してはホワイトハウスは明言を避けたが、当時大変な話題となっていた情報に関する国務長官室からの秘密メモが、少なくともコンドリーザ・ライス大統領補佐官 (当時、安全保障問題担当) には届いていたであろう。また、同じメモは国防総省国防情報局 (DIA) からも配布されていることからして、ラムズフェルド国防長官にも届いていたであろう。それに、パウエル国務長官 (当時) は、当然見ていただろう。

<sup>70</sup> Joseph C. Wilson IV, “What I Didn’t Find in Africa”, *The New York Time*, July 6, 2003.

ら、本件は大問題として発覚した。

米国では国家機密に属する工作人員の身元情報の漏洩は重大な犯罪行為であり、連邦大陪審はフィッツジェラルド特別検察官のもと捜査を進め、2年後の2005年10月28日、リビーを偽証や捜査妨害などの罪で起訴した(リビーは直後に辞任)。と同時に、ブッシュの側近中の側近と言われるカール・ローブ大統領次席補佐官に対しては、捜査を継続するとした。起訴状は、「リビー補佐官が中央情報局(CIA)内にあるイラクの大量破壊兵器保持への懐疑論を警戒し、反対を抑え込もうとする動きを克明に追っている」<sup>71</sup>。

リビーは副大統領首席補佐官として、チェイニー副大統領のみならず、特に安全保障問題に関しては、ブッシュ政権に多大な影響力を持っていた新保守主義者(ネオコンサーバティブ:ネオコン)である。そして、彼は、同じくネオコンのウォルフォウィッツ国防副長官(当時。現在、世界銀行総裁)と共に、イラク攻撃論者の最右翼に位置していた<sup>72</sup>。そうしたリビーが起訴されたことに加え、大統領の信任が最も厚いローブに対する捜査続行ということで、今回の工作人員身元情報漏洩事件は、ブッシュ政権にとっては「2001年の発足以来の危機」と言われるような状況になった。

今後は、事件の更なる解明と、リビー被告の裁判の行方、それにローブ等に係わる捜査の行方が注目点となる。世論調査によると、米国民の55%の人は、今回のリビー起訴問題が「ホワイトハウスにおける倫理上の犯罪を伴うより大きな問題」だと考えており、「個別事件」と回答した人の割合41%を大き

く上回っている<sup>73</sup>。この件に関しても、米国民の中にはブッシュ政権のやり方に嫌気を差す人が多くなり、そうした雰囲気はブッシュ大統領・政権に対する信頼を揺るがすような影響を及ぼしたのである。

## (2) 移動式生物兵器実験所・化学兵器関連施設疑惑

第一期ブッシュ政権の中で、単独行動主義や先制攻撃に慎重論を唱えていた数少ない政府高官の一人であったパウエル国務長官(当時)は、ブッシュ大統領にイラク攻撃の前に国連安保理の承認を得ることを常々主張していた。そのパウエルは安保理の決議を得るために、2003年2月5日の安保理で大演説を行った。席上、パウエルはイラクのWMDに関する機密情報につき力説したが、その目玉とされたのが、トレーラー移動式生物兵器実験所と化学兵器関連施設に係わる情報である。

しかし、トレーラー移動式生物兵器実験所に関する情報は、元々亡命イラク人(コードネーム「CURVEALL」)の証言に基づくが、当初からその証言の信憑性に関し疑念がもたれていた。そして、後に結局誤情報であることが判明し、パウエル自身2004年4月に誤りがあったことを認めるようになった。また、その他の化学兵器関連施設情報に関しても、亡命イラク人の情報が多く、結局パウエル自身2004年9月13日の上院政府活動委員会の公聴会でWMDの存在を否定する発言を

<sup>71</sup> 『読売新聞』(電子版)2005年10月29日。

<sup>72</sup> ブッシュ政権によるイラク侵攻には、ウォルフォウィッツ、リビーやリチャード・パール(当時、国防政策委員会委員長)等々のネオコンの圧力が大きく作用しているが、そうしたネオコンの影響力については、野崎〔2004a〕pp.49-52を参照のこと。

<sup>73</sup> データはABC NewsとWashington Post紙が2005年10月28~29日にかけて600人を対象に行った世論調査(統計上の誤差は±4%)によるが、Richard Morin and Claudia Dean, "White House Ethics, Honesty Questioned", *The Washington Post*, October 30, 2005より引用した。尚、同じ世論調査によると、凡そ半分の人(47%)が、カール・ローブも、CIA 工作人員身元情報漏洩事件に関し何か間違ったことをした、と考えている。

行った。また、イラクのWMDの捜索にあたってきた米調査団（ドルファー委員長）が2004年10月6日、最終報告書を米議会に提出し、その中で化学兵器のみならず、生物兵器、核兵器についても疑惑を否定した。

こうした結果、ブッシュ大統領自身が翌10月7日、ホワイトハウスの記者団に対し、「ドルファー報告は、我々や同盟国が（湾岸戦争後）12年間蓄積してきた情報の殆どが誤りであったことを明確にした」と述べ、情報錯誤を公式に認める発言を行った。また、2005年12月14日にも、フセイン政権のWMDに関する情報は「多くが間違いであることが判明したことは事実だ。そして、大統領として、私はイラク戦争を導いた責任がある」と、WMD情報が間違いであり、自らに非があることを認めた。しかし、ブッシュはそれでもイラク戦争に向かった判断は正しかった、としている。

一方、在野の人間になったとはいえ、国民の人気度が高いパウエルは2005年9月8日ABCテレビのインタビューで、イラク開戦前に国連安保理でフセイン政権がWMDを保有していると証言したことにつき、「(私の人生の)汚点になるだろう」と述べた<sup>74</sup>。そして、情報の正確性について彼が情報機関からミスリードされたことに関しては、「恐ろしいことだ」と言った。また、12月25日の同じくABCテレビのインタビューで、イラク戦争前にWMDが存在していないことが確認できていたら、「違う計算が働いていただろう」と述べ、ブッシュ大統領にはイラク開戦に関して極めて消極的なアドバイスをしていたはずだ、と語った<sup>75</sup>。

更に、イラク戦争の立案者の一人であるネオコンのウォルフォウィッツ元国防副長官も2005年12月7日ワシントンで演説し、「イラクに大量破壊兵器の危険が全くないと確信していれば、ほかのやり方があったかもしれない……、(と)結果的にイラク侵攻が必要だとは限らなかったという見方を示した」<sup>76</sup>。当事者であったブッシュ政権の元高官のこのような発言は、米国民にはどのように聞こえるのであろうか。少なくとも、ブッシュ大統領は説明責任を明確にし、との要求が強まるのではなかろうか。

### (3) 「45分情報」

英国ブレア政権は2002年9月24日に『イラク大量破壊兵器報告書』を公表したが、その中で最も注目されたのが、イラクが、①アフリカから大量のウランを入手しようとした、②生物・化学兵器を所有しておりその一部は45分以内に配備可能で、キプロスの英軍基地を攻撃できる（「45分情報」）、という情報である。前者の情報に関しては、皮肉なことにその情報が最大限利用された米国内で、その信憑性がないことが明かされたことは前述した通りである。

また、「45分情報」に関しても——米国の場合と同様——その情報源が一つで不確かなことから、英国防省情報局は当初から公表に懸念を表明していたが、ブレア政権は「広報上の観点」から公表に踏み出した<sup>77</sup>。しかし、

<sup>76</sup> 朝日新聞社 website より引用 (<http://www.asahi.com/international/update/1208/010/html>)。

<sup>77</sup> ブレア政権で広報を担当していたのはアレスター・キャンベル元首席報道官であるが、彼は「事実上の副首相」と言われるほど政権内で影響力を行使していた。そのキャンベルがイラク開戦に向けた広報活動も指揮し、政府文書も時には誇張し捏造に近いことを行ったり、時には関係閣僚の目を通すこともなく公表した、と言われている。強引な広報活動が調査の対象にもなったためか、

<sup>74</sup> Steven R. Wiseman, “Powell Calls His U. N. Speech a Lasting Blot on His Record”, *The New York Times*, September 9, 2005 より引用。

<sup>75</sup> 共同通信社 website より引用 (<http://flash24kyodo.co.jp/?MID=KCH&PG=STORY&NGID=intl&NWID=2005122601>)。

結局は、後に「根拠がなく、政府文書の中に盛り込むべきではなかった」と、WMDに関する独立調査委員会（バトラー委員会）が2004年7月14日に発表した報告書で結論付けられる羽目になった。そして、ストロー外相自身2004年10月12日、情報の誤りを正式に認めた。

更に、ブレア政権はイラク開戦に対し反対の多い世論を説得するために、2003年2月3日イラクのWMDに関する政府文書をインターネットで公表したが、公表して直ぐにこの文書が12年前に米国の大学院生が書いた論文の「丸写し」であることが判明し<sup>78</sup>、ブレア政権の稚拙な情報操作が一段と問題視されるようになった。

ブッシュ米政権とブレア英政権の間で、イラク戦争を導くための情報操作に関してどれ程の協力体制が敷かれていたかは不明だが、「ブッシュのプードル」とまで揶揄されたブレア政権の情報操作は、英国人のみならず米国人にも、イラク戦争の大義に疑問を強くさせる効果があったことは間違いない。

そして、そうしたブレア首相にとって打撃となったのが、1997年から2003年にかけて、在米イギリス大使を務めたクリストファー・メイヤーが自身の在任中の回顧録出版を前に、2005年11月7日に英紙Guardianで述べた、イラク戦争に関するブレア首相への痛烈な批判である<sup>79</sup>。

メイヤーは次のように批判している：①ブレア首相が「米国の力の近さと魅力に惑わさ

れて」イラク開戦に無条件に従っていった、②イギリスは米国の「従属的なパートナー」でしかなかった、③米国はイラク開戦に向け孤立を望まず英国を頼りにしていたため、英国はレバレッジを持っていたが、ブレアはそれを全く使わなかった、④ブレアはブッシュに開戦を2003年秋まで遅らせ、フセイン政権打倒後の計画を十分立てるように要求すべきであった。

メイヤーの主張がどこまで正確なのかは不明だが、6年間の長期に亘り在米大使を務め、ブッシュ・ブレアの間で立ってコミュニケーションを司っていた経験からすると、彼の主張は単なる「売名行為」と切り捨てる訳にはいかない。米国人の一部には、ブッシュ大統領は外交に関しては素人であり、関心も低いことから、その外交政策がイギリス政府との協調の下に進められていることに安心感を抱く層がいる。そうした人達にとって、メイヤーが指摘するようなブレアの「プードルぶり」は衝撃であっただろう。

### 3. 米軍によるイラクのメディア及びスンニ派聖職者の買収疑惑

WMD疑惑やフセイン政権とアルカイダの関係疑惑は、イラク戦争を導くためのプロパガンダであったが、イラク戦後復興・民主化の過程でも、米国は不当なプロパガンダを行っていることが判明し始めた。それは、米軍がイラクの戦後復興・民主化に対するイメージを、米国の都合の良いものにするために、イラクのメディアとスンニ派の聖職者を買収していたことである。

メディア買収に関しては、Los Angeles Times紙の2005年10月30日付記事から発覚した<sup>80</sup>。その記事によると、米国防総省が

彼は結局、大量破壊兵器情報疑惑に関わる国防省顧問ディヴィッド・ケリー博士の自殺の真相を究明するための独立調査委員会（ハットン委員会）が調査中の2003年8月首席報道官を辞任した。

<sup>78</sup> 論文丸写しは、スペル間違いまでそのままになっていた、と言われているほどである。

<sup>79</sup> John G. Glover and Ewen Macasagh “Blair’s Litany of Failure on Iraq — Ambassador’s Downing Verdict”, *The Guardian*, November 7, 2005.

<sup>80</sup> 記事の内容については、Jeff Gerth and Scott Shane, “U. S. is Said to Pay to Plant Articles in Iraqi Papers”, *The New York Times*, December 1, 2005より引用。

広報契約を結んでいる、首都ワシントンに本拠を構える広報会社リンカーン・グループが、イラクのジャーナリストに報酬を渡して、米軍にとって都合の良い記事を書かせ — 実際は米軍が執筆 — イラクの主要紙等に投稿させていた。こうした報道に直面し、米国防総省は 12 月 2 日、上院軍事委員会の事情聴取に対し、疑惑を大筋で認め更なる調査を約した。

メディア買収・ジャーナリスト買収は、西側世界の「報道の自由・中立性」に反するとして、米政府・米軍内でも根強い批判があり、ペース統合参謀本部議長も 11 月 30 日、ABC テレビの報道討論番組 (“Nightline”) で懸念を表明している。それ以上に、一般の米国民は憂慮しているのかもしれない。例えば、CNN が Gallup 社と USA Today 紙と共同で行った世論調査によると、都合の良い記事を掲載させるために米国政府が新聞社に報酬を与えることは「適切ではない」と回答した人の割合は 72%と、「適切である」と答えた人 (24%) の 3 倍にも達している (表 XII-2 参照)。また、米政府がジャーナリストに報酬を支払うことに対しては、63% (39%+24%) の人が「困りものだ」と回答し、「問題ない」と返答した人の割合 36% (20%+16%) を大きく上回った (XII-3 参照)。

更に、Washington Post 紙 12 月 26 日付

(表 XII-2) 米国にとって好意的な記事を掲載させるために、米国政府が秘密裏にイラクの新聞社に賄賂を支払ったと報道されているが、それに対してどう思うか (単位：%)

適切である	適切でない	分からない
24	72	4

(出所) CNN/USA Today/Gallup の共同世論調査。調査は 2005 年 12 月 16~18 日、米国人成人 1003 人を対象に実施された。統計上の誤差は ± 3%。

(表 XII-3) 米国政府がイラクのジャーナリストに金を支払ったことが真実なら、この件はあなたをどれ程困らせますか (単位：%)

大変に	かなり	余り	全く	分からない
39	24	20	16	1

(出所) 表 XII-2 と同じ。

記事では<sup>81</sup>、米陸軍報道官 Blanton 少佐の話として、米軍はイラクの 3 都市のテレビ局に都合の良い報道をさせるためにカネを払っていた。そして、Blanton 報道官によれば、あるテレビ局に、設備購入のため約 3 万 5000 ドルを供与し、施設を 30 万ドルで建設し、そしてイラクにおける米国の努力に対し前向きな焦点をあてた週間プログラムに、毎週 600 ドルを支払っていた。その報酬は、米国ではたかが 600 ドルかもしれないが、一人当たりの年間 GDP が 1000 ドル程度でしかないイラクでは多大な額である。

また、New York Times 紙が 2006 年 1 月 2 日、米軍のプロパガンダ活動への協力のため、前述したリンカーン・グループが、スンニ派聖職者 3~4 人と契約し資金を提供していたと報道したことから<sup>82</sup>、更なる不当なプロパガンダの疑いが出てきた。報道によれば、米軍は 2005 年初めリンカーン・グループに対し、スンニ派住民が多数居住するアンバル州で、スンニ派住民に対し国民議会選挙に参加し武装勢力を拒否するよう説得できる聖職者を特定することを要請した。このプログラムの一環として、リンカーン・グループは、5 月から 9 月の間に 14 万 4 千ドルを使ったが、その内どれ程がスンニ派聖職者に渡ったかは不明としている。この工作の効果がどれ

<sup>81</sup> Jonathan Finer and Doug Struck, “Bloggers, Money Now Weapons in Information War”, *The Washington Post*, December 26, 2005.

<sup>82</sup> David. S. Cloud and Jeff Gerth, “Muslim Scholars Were Paid to Aid U. S. Propaganda”, *The New York Times*, January 2, 2006.

程であったかは分からないが、聖職者の影響力の大きさを利用しようとした工作であることは間違いない。

プロパガンダや情報操作・心理作戦は、戦争や占領では常套手段かもしれない。しかし、2004年6月28日にはイラクに主権が移譲され、イラクは今や独立した主権国家であり、独自の政府も存在している。こうした中で、上記のようなプロパガンダが米軍によって行われていることは、イラクの独立や主権は形式的なものであることを示唆する。また、米軍が、イラクの復興・民主化に関し、ブッシュ政権の主張とは異なり、多大な困難に直面していることをも想起させる。

そして、前述のようなメディア買収疑惑に対し、圧倒的多数の米国人が「適切でない」行為であると判断し、かつそれは「困ったこと」と考えており、ブッシュ大統領・政権への不信を強める要因となっている。

#### 4. 対テロ政策の問題点 — NSA 盗聴事件

ブッシュ政権の対テロ政策は、対イラク政策に比べ、長らく比較的高い支持率を得ていたが、2005年秋に大きく低下した。こうした中、ブッシュ政権の対テロ政策は「行き過ぎだ」との批判を強める問題が起こった。それは、New York Times 紙が2005年12月16日、ブッシュ大統領の「違法行為」——裁判所の礼状なしに、国内外の通信を傍受・盗聴する権限を秘密裏に国家安全保障局(NSA)に与えていたこと——を暴露したことから発覚した<sup>83</sup>。ブッシュ大統領は翌17日のラジオ番組で、NSAに対し盗聴に関する大統領令を30回以上出したことを認めた。しかし、ブッシュは米国民をテロから守るた

めに大統領権限内で行ったことであるとし、何ら問題がなく、また国民をミスリードしたことはない、ことを主張した。

1978年対外情報監視法(FISA)によれば、NSAプログラムに基づく盗聴には、裁判所の令状が必要とされている<sup>84</sup>。従って、上院司法委員会のスペクター委員長(共和党)は、ブッシュ大統領の行為は不適切なものであることには疑いがないとし、本件に関し公聴会を開催することを発表した<sup>85</sup>。また、米議会に付属する専門独立調査機関である議会調査局(CRS)も2006年1月6日、令状なしの盗聴は「法的根拠がない」と指摘した<sup>86</sup>。

ブッシュ大統領も元々は、裁判所の令状が必要であることは認識していた。実際、2004年4月20日ニューヨーク州バッファローで、「愛国者法(反テロ法)」を擁護する演説で次のように述べている。

盗聴は裁判所の令状を要求する。何も変わっていない。我々はテロリストを(盗聴で)追い求める話をする時には、そう

<sup>84</sup> バウエル前国務長官は2005年12月25日、ABCテレビのインタビューで、「盗聴は必要だった」が、「裁判所の令状を取得すべきであった」と、ブッシュ大統領のやり方を批判した。FISAには、緊急の場合の特例として通信盗聴後の令状取得(72時間以内)を認めており、バウエルは少なくともそうすべきだった、と批判した。

<sup>85</sup> スペクター委員長は2006年1月8日、公聴会を2月初めにも行い、ゴンザレス司法長官(当時は大統領法律顧問)を呼び、「法的根拠」を問う、と発言した。

<sup>86</sup> また、2006年1月17日付New York Times紙("Spy Agency Data After Sept. 11 Led F. B. I. to Dead End")によれば、米連邦捜査局(FBI)のモラー長官は、9.11同時多発テロ以降、盗聴したNSAから捜査依頼が殺到し情報チェックに追われたが、捜査は「行き詰まりか、罪のない市民」に行き着いただけだと明言している。長官は盗聴の適法性に疑問を抱き、政権高官に照会したものの、結果は「適法」との回答があったのみとも言っている。

<sup>83</sup> NSAは国防総省に所属する情報機関で、通信傍受・インターネット傍受等を行っている。通信傍受にはエシュロン(米英が中心となって英語圏5カ国で運営する通信傍受機関)等を駆使して、世界規模で実施している。

する前に裁判所の令状を取得することを話し合っている。愛国者法を考慮する時に、……国民は憲法の保障があることを理解することが重要だ。何故なら、我々は憲法を尊重しているからである<sup>87</sup>。

しかし、ブッシュ大統領は実際には、裁判所の令状なしに盗聴許可を与えたのである。その経緯は現在でも明らかにされていない<sup>88</sup>。ただ、ブッシュ大統領は、9.11同時多発テロ直後の2001年9月14日に米議会が可決した、大統領に「テロ行為に関与した国家、組織、人物に対しすべての必要な武力を行使することを認める」決議を、盗聴権限の拡大に悪用した可能性が高い。

更に、ブッシュは2006年1月1日、盗聴は「海外から米国内への電話に限定されている」、しかも「アルカイダからの電話」に限定していると言明したが、こうした主張も信憑性が疑われている。実際、ブッシュ政権は、主要な通信会社と合意して、電話や電子メールを扱う米国最大の交換機へのアクセスを持っていたことが判明しており、盗聴は相当大規模に行われていたと推測されている<sup>89</sup>。

<sup>87</sup> White House の website (<http://whitehouse.gov/news/release/2004/04/20040420-2.html>) より引用、筆者訳。

<sup>88</sup> 実は、2004年3月に、当時のJames B. Comey 副司法長官がNSAの盗聴許可に対して署名を拒否したことから、カード大統領首席補佐官とゴンザレス大統領法律顧問(当時)が、急速入院中のアシュクロフト司法長官に許可を求めに行った。アシュクロフトは、ブッシュが2000年の大統領選挙で頼ったキリスト教右派を満足させるために指名された超保守的な人物だが、そのアシュクロフトですら盗聴許可の署名には躊躇した、と言われている。その結果、NSAの盗聴許可は暫く延期されることになったが、その後のことは不明である。

<sup>89</sup> 注86に見たように、モラーFBI長官は、盗聴したNSAから関係者の捜査依頼が殺到し、情報のチェックに追われていた、と発言したことから

こうしたNSAの盗聴許可問題が大きな影響を与えたのは、2005年末で期限の切れる「愛国者法(反テロ法)」<sup>90</sup>の条項の延長審議である。ブッシュ政権は、テロ対策のために愛国者法の16条項の内14の条項の延長を要求し、下院は大統領の要求通り14の条項を延長することを251対174で可決していた。

しかし、上院では民主党議員が9.11同時多発テロ後の緊急事態時ならともかく、人権を制限・侵害する愛国者法の自動的な延長に難色を示し、審議で時間稼ぎをしながら、愛国者法の修正を図っていた。こうした中、上院共和党議員は期限直前の12月16日、審議を打ち切り、延長法案を採択する動議を提出したが、結果は52対47で採択動議に必要な60票を得ることができず否決された。否決は、NSA盗聴許可疑惑に業を煮やした一部共和党議員が反対に回ったことが影響している。

その後、上院は12月22日、愛国者法を6カ月間延長し、同法の修正に取り組むことに

すると、盗聴は相当規模に及んでいたものと推測される。

<sup>90</sup> 「愛国者法」(「U. S. Patriot Act」)は、「テロリズムを摘発し阻止するために適切な手段を提供し、アメリカを団結させ強化する法律」の別称である。その主たる内容は、テロリスト及びテロ行為の取締りのために、盗聴等の捜査権限を大幅に拡大するものである。しかし、そのために盗聴範囲が拡大され、不当な拘束、長期間に及ぶ拘束が頻発し、しかも拘束情報が公開されない等々、人権上の問題が問われている。こうした問題含みの愛国者法だが、2001年10月26日には、上院では反対は1票のみ、下院でも賛成356票・反対66票と圧倒的な賛成で可決され成立した。当時は、9.11同時多発テロ直後で、しかも11月の中間選挙を目前にしたタイミングで上程され、反対すれば「反愛国的」といった烙印が押されかねないような状況で、法案の審議も殆どされない間に可決された。しかし、「時間がたち朝になると、我々は自分達自身に嫌気がさす。歴史は、戦時における愛国主義の本当の意味を明らかにする」(アーサー・シュレジンガー)状況になってきたのである。

合意した。しかし、今度は、下院司法委員会のセンセンブレナー委員長（共和党）がクリスマス休暇直前の22日に、「時間稼ぎを許さない」として、委員長権限で延長期間を1カ月（2月3日まで）に限定してしまった<sup>91</sup>。こうした愛国者法を巡る混乱は、同法の時限措置の恒久化を目指していたブッシュ大統領にとっては、民主党のみならず、身内の共和党からも思わぬ抵抗を受けた形となった。

ブッシュ政権による盗聴に関する法律違反、或いは法律違反が言い過ぎであれば、法に十分に適合しないような行為は、例えば、①国連安保理の承認を得ない上での「先制攻撃」であるイラク戦争や、②ジュネーブ協定に抵触するような捕虜虐待、③弁護士も付けず裁判も行わない容疑者のキューバ・グアンタナモ米軍基地等での長期間の拘束<sup>92</sup>、④CIAの欧州諸国等での秘密収容所疑惑・容疑者移送疑惑等々、多くの事例に見受けられる<sup>93</sup>。他国には、民主主義、法の支配を力づくでも

押し付けようとするブッシュ政権が、自ら果たしてどれ程「法の支配」を遵守しているのか、疑問の生じるところである。

ただ、一般の米国人がこうした問題をどれ程真剣に考えているかは疑問も残る。人権意識の高い人は深刻な問題と捉えていようが、「米国人をテロリストから守るために行っているのだ」とする、ブッシュ大統領の主張に納得する人が多いのも事実である。本当にテロを阻止するためかどうか、そしてその手段がどれ程実効的で有効であるのかを問うこともなしに、非常事態の最中だから人権が軽視・無視されるのもやむを得ない、と考える米国人は意外と多い。9.11同時多発テロのトラウマが、米国の伝統的な人権重視の姿勢にも影響を及ぼしているのである。

## 本号の結びにかえて

イラク政策に対する国民の支持が低下の一途を辿ることに対し、ブッシュ大統領は2005年11月30日から12月15日のイラク国民議会選挙直前まで、立て続けに都合4回演説を行い、国民の支持回復を図った。

第一回目のアナポリスの海軍兵学校での演説では、「イラクの勝利のための国家戦略」を示す一方、2006年中の米軍の一部撤収の可能性を初めて示唆した。第二回目の演説は12月7日ニューヨークの外交問題評議会で行われ、イラク復興支援計画の初期段階での失敗を認め、今後はプロジェクトを大規模中心から、イラク国民の生活に密着するような小規模なものに重点を移していくことを明言した。12月12日フィラデルフィアで行われた第三回目の演説では、イラク民主化の進展を評価する一方、記者の質問に対し、米軍犠牲者が2140名に達し、イラク人が約3万人死亡したことを、初めて公表した。

重要なのは、この3回の演説で、ブッシュ大統領がイラク情勢に関し、従来とは異なり

<sup>91</sup> その後、上院は2月1日、下院は2月2日に、更に5週間延長することを合意し、期限は新たに3月10日となった。

<sup>92</sup> 国連人権委員会は2006年2月16日、特別報告書を発表し、米国にグアンタナモ基地の「テロ容疑者拘束施設」を閉鎖し、約500人の収容者を裁判にかけられるか解放するように要求した。報告書(全54頁)は、同施設内での尋問や拘束が虐待や拷問を招き、国際法に抵触している、と指摘している。

<sup>93</sup> 米軍が他国に秘密収容所を設置し、容疑者移送のため米軍機がドイツをはじめ欧州各国の空港を何百回と飛行した事実が判明したことに対し、ライス国務長官は2005年12月12日、訪問中のドイツで「謝罪」した。欧州議会は12月末、CIAが中東欧などにテロ容疑者の秘密収容所を設けていたことについて、2006年初めにも臨時的調査委員会を設置することを決定した。CIAや米軍によるこうした行為は、それだけでなくブッシュのイラク戦争に反対していた多くの欧州人に、ブッシュ流の対テロ戦争への支持を更に減じさせることになる。これも米国にとっては、コストである。

より現実的な評価を示し、国民の考えに歩み寄ったことである。現実的な評価は、例えば、①米軍がイラク治安部隊の戦力化に失敗し武装勢力が拡大するのを許したこと、②イラク政府を立ち上げる米国の最初の計画には時間がかかりすぎたこと、③イラク再建・復興努力が誤った方向に導かれたこと、④米国人のみならずイラク人犠牲者の多さに言及したこと、などに現れている。

イラク情勢に関しより現実的な評価を示し、少しは国民の考えに近づくことによって、12月14日首都ワシントンのウィルソン・センターで行われた4回目の演説では、イラクの大量破壊兵器情報は間違いであったことを認めつつも、米国の目標が「自由で民主的なイラク」の建設にあることを訴えた。そして、そうした目標達成のために、米国人に対し、更なる「辛抱と犠牲」に耐えるように要求した。

この4回の演説と、12月15日のイラク国民議会選挙の成功のお蔭で、ブッシュ政権の対イラク政策に対する国民の支持率は上昇し、大統領支持率も増加した(前掲表X-1参照)。しかし、そうした支持率の回復は極めて一時的なものであり、早や1カ月後には支持率は再び低い水準に落ちこんでいった。

イラク戦争・介入が「大義」のあるものであり、「正当性」に裏づけられたものであれば、或いは介入による「ベネフィット」が明確になってくれば、更なる「辛抱と犠牲」に耐える米国人の数は増えるかもしれない。しかし、問題は、本稿で検討したように、最早多くの米国人がイラク戦争には「大義」がなかったと認識し、更にはイラク戦争を導いていったブッシュ政権のやり方も「正当性」がなく、「違法」の可能性すらあると考えるようになってきたことである。

そして、イラク戦争・介入のベネフィットは、前述したように、少なくとも一般の米国人には明らかになっていない。その反面、コ

ストは顕在化し累積する一方である。武装勢力やテロ組織を相手にした戦争では、敵の全面降伏もなく、終戦協定もないだろう。従って、誰の目にも明らかな「勝利」は望み難い。更に、イラク新国家建設には、前述したように、宗派・民族の対立が混乱をもたらし、先行きは不透明感が一段と強まっている。また、仮に民主化が進み、治安が回復しても、そこにあるのはイランに近い宗教的色彩が強いシーア派政権であり、親米・親西欧の世俗政権とは違ったものである可能性が高い。こうした中で、米国人が更なる「辛抱と犠牲」にいつまでも耐えられるとは思えない。

しかし、その反面、ブッシュ大統領が対イラク政策を大きく変更する可能性も低い。何故なら、第一に、ブッシュ大統領は既に二期目で、最早再選のために動く必要はないからである。そして、第二に、ブッシュ大統領には共和党保守及びキリスト教右派がコアの支持者となっており、彼等の多くは、税や道徳(同姓婚や妊娠中絶)問題で変節しない限りは、ブッシュ大統領を支え続けていく可能性が高いからである。

こうしたブッシュ大統領のコア支持者と、民主党系或いは無党派の有権者との間では、現在米国が直面する凡そありとあらゆるイシュー——イラク政策、対外政策、道徳問題、社会福祉、医療問題、年金問題、環境問題等々——で、見解が大きく割れている。こうした「国論の二分」状態が、今の米国が直面する重要な問題の一つである。そして、ブッシュ政権は、そうした二分した国論を調和させるような抜本策を特に提示していない。最早、ブッシュ大統領は国を一つに纏め上げていくよりも、コアの支持者を頼りに自説に拘泥し続けていく可能性が高い。しかし、その代償は——少なくとも対イラク政策では——大きなものになって、米国人に跳ね返ってくるだろう。

〔追記〕

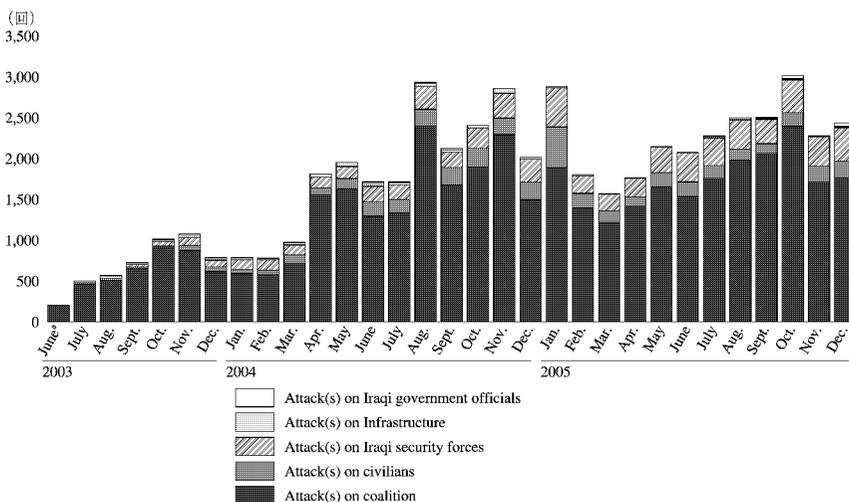
2005年12月15日の国民議会選挙の成功後、イラク民主化の成否を占う次なる試金石は、選挙結果を反映した正統政府が——政治空白を伴うことなく——スムーズに樹立されるかどうか、そして正統政府が治安回復や新国家建設に十分な役割を果たしているかどうかである。しかし、国民議会選挙以降、実態は殆ど総てがうまくいかず、最悪のコースを辿っているような気配すら漂っている。

特に、2006年2月22日、バクダッド北方の都市サマラにあるシーア派の4大聖廟のひとつであるアスカリ廟が爆破されて以降、スンニ派とシーア派の宗派対立が急速に激化し、両派の間で暴力の応酬が頻発、多数の犠牲者が出たこともあり、正統政府樹立の先行きは

益々不透明になってきている。実際、正統政府の樹立どころか、イラクでは本格的な内戦が現実には起きつつある、と言っても過言ではないような状況になってきている。

こうした結果、ブッシュ政権のイラク政策に対する米国人の支持率は一段と低下し、例えばNew York Times紙とCBS Newsが2月22日～26日にかけて行った共同世論調査によると、支持率は30%と、1月調査時点(37%)から7ポイント低下し、過去最低となった(表1参照)。また、大統領自身に対する支持率も34%と、就任以来の最低となった。イラク情勢が一段と悪化・混迷し、米国のイラク介入の先行きが益々見通せなくなり、米国が直面するコストが今後さらに拡大する、と多くの米国人が判断するようになってきているのだろう。

〔付表1〕 敵勢力による多国籍軍、イラク政府職員・治安部隊・市民、及びインフラへの襲撃回数(2003年6月～2005年12月)



Source: Multi-national Corps-Iraq, Multi-national Force-Iraq, February 2006.  
\*According to DIA officials, June 2003 data are incomplete.

(出所) U. S. Government Accountability Office (GAO) [2006] *Rebuilding Iraq—Stabilization, Reconstruction, and Financing Challenges*, Statement of Joseph A. Christoff, Director, International Affairs and Trade, Testimony Before the Committee on Foreign Relations, U. S. Senate, February 8.

【付表2】 イラク駐留多国籍軍の国別内訳

	04年10月	06年1月	予定等
米国	13.8万	13.8万	
英国	8500	8000	2006年3月から段階的撤退予定
イタリア	3100	2600	2005年9月から段階的撤退, 06年末には完全撤退予定
スペイン	0	0	2004年春撤退完了(撤退前1300人)
ポルトガル	120	0	2005年2月12日撤退完了
オランダ	1350	0	2005年3月完全撤退
デンマーク	550	(500)	
ノルウェー	149	0	2004年9月までに撤退完了
ポーランド	2400	1500	2006年3月末には900人, 12月末には完全撤退予定
ハンガリー	300	0	2004年12月完全撤退
ブルガリア	450	0	2005年6月から撤退, 年内には完全撤退
ルーマニア	740	(743)	
スロバキア	105	(102)	
チェコ	92	(98)	
エストニア	46	(34)	
リトアニア	120	(120)	
ラトビア	100	(120)	
ウクライナ	1600	0	2005年12月撤退完了
カザフスタン	27	(27)	
アゼルバイジャン	150	(150)	
グルジア	160	(160)	
アルバニア	71	(71)	
マケドニア	34	(33)	
モルドバ	12	(12)	
アルメニア	160	(46)	
オーストラリア	920	(920)	
ニュージーランド	0	0	2004年9月までに撤退完了
トンガ	44	(44)	
韓国	2900	3200	2006年前半から順次撤収し, 同年末には完全撤退予定
日本	800	600	2006年4~6月陸自撤退予定も延期される可能性大
フィリピン	0	0	2004年9月までに撤退完了
タイ	0	0	2004年9月までに撤退完了
シンガポール	33	N. A.	
モンゴル	120	(130)	
ホンジュラス	0	0	2004年9月までに撤退完了
ドミニカ共和国	0	0	2004年9月までに撤退完了
ニカラグア	0	0	2004年9月までに撤退完了
エルサルバドル	370	(380)	

(注) 人数は基本的に概数。2006年1月欄の括弧書きは2005年1月時点の人数。

(出所) 新聞や、『世界年鑑』共同通信社2005年, 等から作成。

【付表3】 イラク戦争以降イラク以外で起こった主要なテロ事件

発生国	時期	場所	犠牲者*
イギリス	2005年7月	ロンドン地下鉄等同時多発テロ（在英イスラム教徒）	56人
スペイン	2004年3月	首都列車同時爆破（アルカイダ関連組織）	190人
ロシア	2003年5月	行政府庁（チェチェン武装勢力）	59人
	2003年7月	モスクワ野外音楽場爆破（チェチェン武装勢力）	20人
	2004年2月	モスクワ地下鉄爆破（チェチェン武装勢力）	39人
	2004年5月	チェチェン大統領爆破テロ（大統領死亡）	6人
	2004年8月	航空機2機同時爆破（チェチェン武装勢力）	90人
北オセチア共和国	2004年9月	学校占拠（チェチェン武装勢力とアラブ系組織）	300人以上
インドネシア	2002年10月	バリ島ディスコ爆破（外国人が標的、ジェマ・イスラミアの犯行）	202人
	2003年8月	米系ホテル爆破（ジェマ・イスラミアの犯行）	12人
	2004年9月	豪大使館爆破	14人
	2005年10月	バリ島同時爆発テロ	36人
サウジアラビア	2003年5月	リヤド外国人居住区爆破（アルカイダ関連組織）	34人
	2003年11月	リヤド高級住宅街爆破（アルカイダ）	18人
	2004年5月	石油企業入居施設等3カ所（アルカイダ犯行声明）	22人
	2006年2月	アブカイクで世界最大級の石油施設を狙った自爆テロ（アルカイダ）	未遂
エジプト	2004年10月	シナイ半島保養地（ユダヤ人が標的）	34人
	2005年7月	シナイ半島（同国過去最大のテロ）	88人以上
モロッコ	2003年5月	カサブランカ連続爆破テロ（イスラム過激派）	45人
ヨルダン	2005年11月	アンマンで3カ所爆破テロ（イラクの聖戦アルカイダ）	56人
ケニア	2002年11月	イスラエル系ホテルと航空機攻撃	18人
トルコ	2003年11月	ユダヤ教礼者所等（イスラム過激派が犯行声明）	23人
	2003年11月	英領事館・英系銀行（イスラム過激派が犯行声明）	26人
ウズベキスタン	2004年3月	ブハラ同時テロ等（イスラム過激派）	42人
	2004年7月	米・イスラエル大使館（イスラム過激派犯行声明）	2人
アフガニスタン	2004年8月	米治安関係事務所（旧タリバン政権残党）	7人
	2005年6月	モスクでの自爆テロ（旧タリバン政権残党）	20人
パキスタン	2004年5月	シーア派モスク	16人
	2005年5月	イスラム聖廟で自爆テロ	20人以上
フィリピン	2004年2月	マニラ湾フェリー火災（アブ・サヤフの犯行）	116人

(注) 犠牲者は概数を含む。

(出所) 日本経済新聞・朝日新聞等から作成。

## 【主要参考文献】

- 梅川正美・坂野智一編著〔2004〕『ブレアのイラク戦争——イギリスの世界戦略』朝日新聞社  
 江畑謙介〔2005〕『米軍再編』ビジネス社  
 SCHLESIGER, JR., Arthur M.〔2004〕*War and the American Presidency*, W. W. Norton & Company  
 日本国際問題研究所（編）『湾岸アラブと民主主義——イラク戦争後の眺望』日本評論社

- 野崎久和〔2004a〕「アメリカとイラク戦争(1)——米国が戦争に向かった背景：ブッシュ政権の特質と米国の変化——」、『北海学園大学学園論集』第121号（pp.9-93），9月  
 —〔2004b〕「アメリカとイラク戦争(2)——イラク戦争・戦後統治に伴う米国にとっての「コスト」と「ベネフィット」——」、『北海学園大学学園論集』第122号（pp.81-126），12月  
 —〔2005a〕「アメリカとイラク戦争(3)——イラク・中東の民主化と米国にとっての問題——」、『北海学園大学学園論集』第124号（pp.23-59），

- 6月  
—〔2005b〕「イラク経済復興支援体制の問題点」,  
『北海学園大学開発研究所開発論集』第76号  
(pp.25-59), 9月
- BYRD, Robert C.〔2005〕*Losing America —  
Confronting A Reckless and Arrogant Presi-  
dency*, W. W. Norton & Company
- バーネット, トーマス(新崎京助訳)〔2004〕『戦争  
はなぜ必要か』講談社インターナショナル  
(BARNETT, Thomas〔2003〕*The Pentagon's  
New Map — War and Peace in the Twenty-  
first Century*)
- ブリードマン, ジョージ(徳川家広訳)〔2005〕『新  
世界戦争論 — アメリカはなぜ戦うのか』日本経  
済新聞社 (FRIEDMAN, George〔2004〕*Amer-  
ica's Secret War: Inside Hidden Worldwide  
Struggle Between America and its Enemy*)
- ブレジンスキー, ズビグニュー(堀内一郎訳)  
〔2005〕『孤独な帝国アメリカ — 世界の支配者か,  
リーダーか?』朝日新聞社 (BRZENZINSKI,  
Zbigniew〔2004〕*The Choice: Global Domina-  
tion or Global Leadership*)
- BRECHER, Jeremy, CUTLER, Jill, and SMITH  
Brendan〔2005〕*In the Name of Democracy —  
American War Crimes in Iraq and Beyond*,  
Metropolitan Books
- HELLER, Dana (ed.)〔2005〕*The Selling of 9/11  
— How a National Tragedy Became a Com-  
modity*, Palgrave MacMillan
- MEYER, Christopher〔2005〕*DC Confidential —  
Controversial Memoirs of Britain's Ambassador  
to the U. S. at the Time of 9/11 and the Iraq  
War*, Weidenfeld & Nicolson
- 山崎雅弘〔2004〕『歴史で読み解くアメリカの戦争』  
Gakken
- U. S. Department of Defense〔2005〕*Measuring  
Stability and Security in Iraq — Report to the  
Congress, In accordance with Conference Report  
109-72, Emergency Supplemental Appropria-  
tion Act, 2005*, October 13
- U. S. Government Accountability Office (GAO)  
〔2006〕*Rebuilding Iraq — Stabilization, Recon-  
struction, and Financing Challenges*, Statement  
of Joseph A. Christoff, Director, International  
Affairs and Trade, Testimony Before the Com-  
mittee on Foreign Relations, U. S. Senate,  
February 8.  
(主要世論調査)
- CNN/USA Today/Gallup Poll, December 1,  
December 18, 2005, January 11, 2006
- The New York Times/CBS News Poll, Decem-  
ber 8, 2005, January 27 and February 27, 2006
- The Pew Research Center for the People and  
Press〔2005a〕*Opinion Leaders Turn Cautious,  
Public Looks Homeward — America's Place in  
the World*, November 17
- 〔2005b〕*Modest Election Optimism, Positive  
View of Iraqi Troop Training — Public Un-  
moved by Washington's Rhetoric on Iraq*,  
December 14
- The Washington Post-ABC News Poll, December  
19, 2005, January 27 and March 5, 2006
- (注) 米紙 New York Times と Washington Post  
等の記事は、夫々の Web サイトより入手した。